

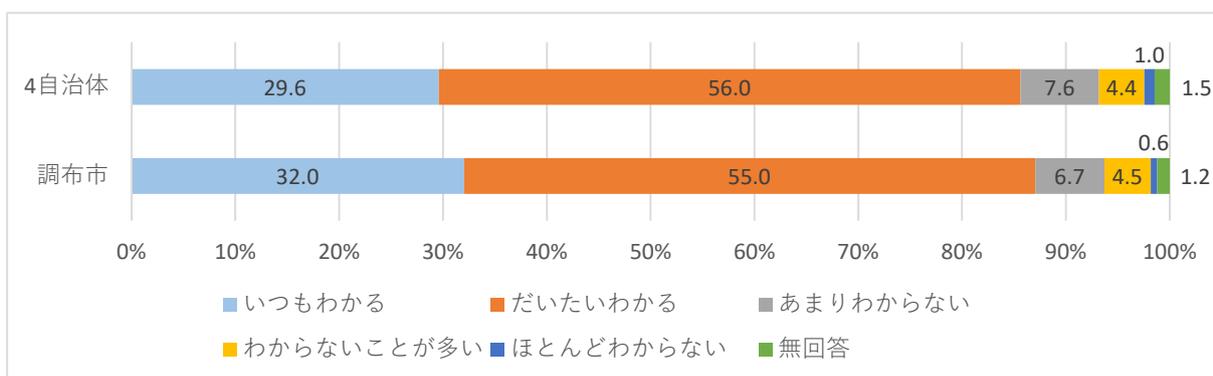
第4部 子どもの学び

1. 授業の理解度とわからなくなってきた時期

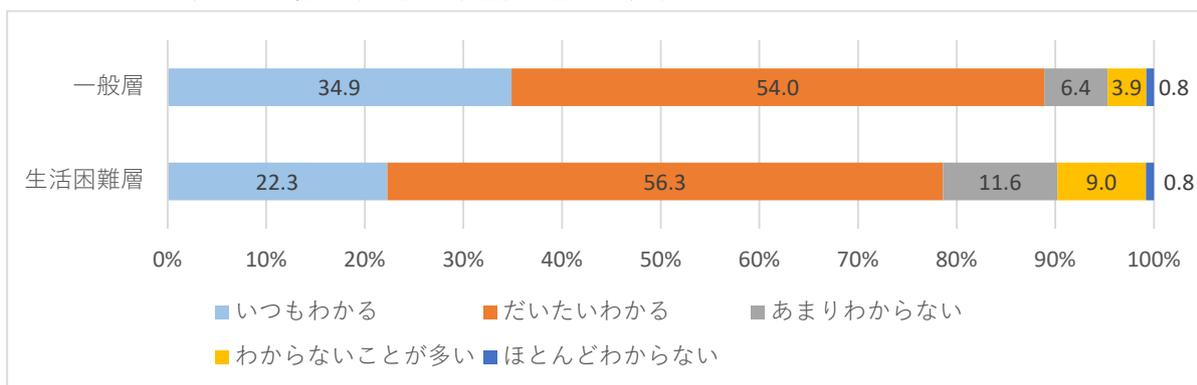
(1) 小学5年生

子どもたち自身に学校の授業の理解度について聞いた。授業が「いつも」または「だいたい」わかる小学5年生は4自治体加重平均で85.6%であるが、調布市では87.0%であった。これに対し調布市では、11.8%は授業がわからない（「あまりわからない」、「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」としている。生活困難度別にみると、授業が「いつも」または「だいたい」わかるのは、一般層で88.9%であるのに対し、生活困難層では78.6%と、一般層よりも10ポイント以上少ない。また「いつもわかる」と答えた子どもは一般層では34.9%であるのに対し、生活困難層では22.3%にとどまった。世帯タイプによる有意な差は確認されなかったが、「いつもわかる」は、ひとり親世帯では19.7%にとどまった。

図表 4-1-1 授業の理解度（小学5年生）：4自治体・調布市



図表 4-1-2 授業の理解度（小学5年生）：生活困難度別(**)

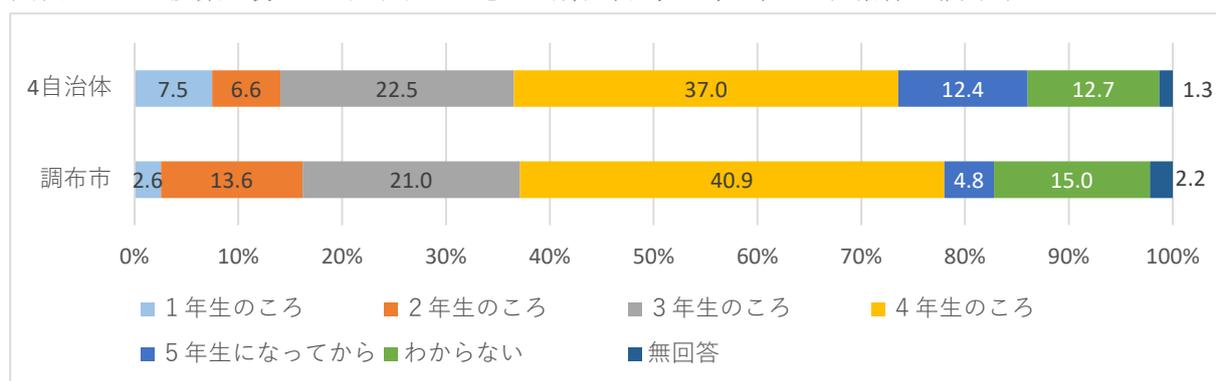


*無回答を除いた割合

授業が「わからないことが多い」「ほとんどわからない」と答えた子どもたちに、いつからわからなくなったのか聞いたところ、前年である「4年生のころ」が最も多く40.9%であったが、低学年（1～2年生）の間に学校の授業がわからなくなってしまう子どもは16.2%であった。4自

自治体の加重平均では「1年生のころ」が7.5%、「2年生のころ」が6.6%と、1年生のころの方が多いのに対し、調布市の小学5年生は「1年生のころ」が2.6%、「2年生のころ」が13.6%と、「2年生のころ」にわからなくなる割合が大きい。その一方で、「5年生になってから」（本調査は8月に実施したため、5年生の1学期の間に）わからなくなったのは、4自治体加重平均が12.4%であるのに対し、調布市は4.8%である。したがって、調布市においては、特に小学2年生から4年生の時期に、授業の理解が遅れがちな子どもたちへの対応策が求められるといえよう。なお、分析に耐えうる十分なケース数を確保できていないため、生活困難度別ならびに世帯タイプ別の分析は行えなかった。

図表 4-1-3 授業が分からなくなってきた時期（小学5年生）：4自治体・調布市

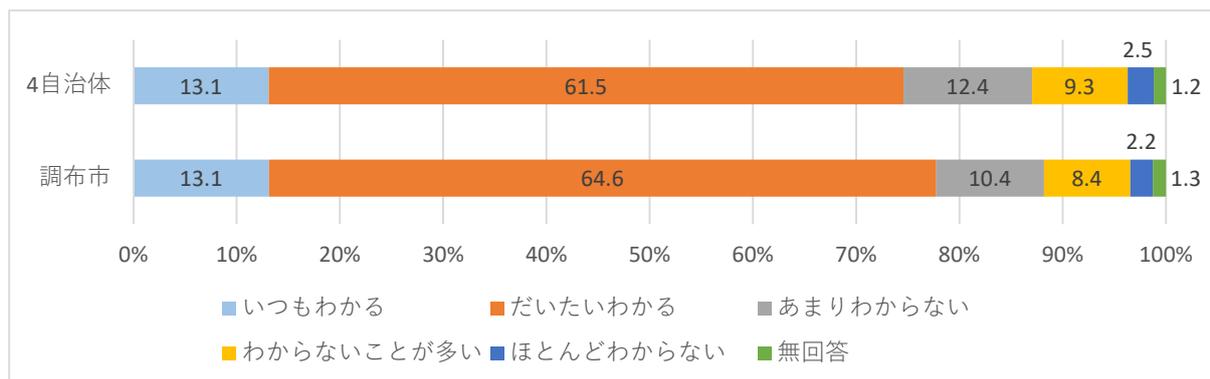


（2）中学2年生

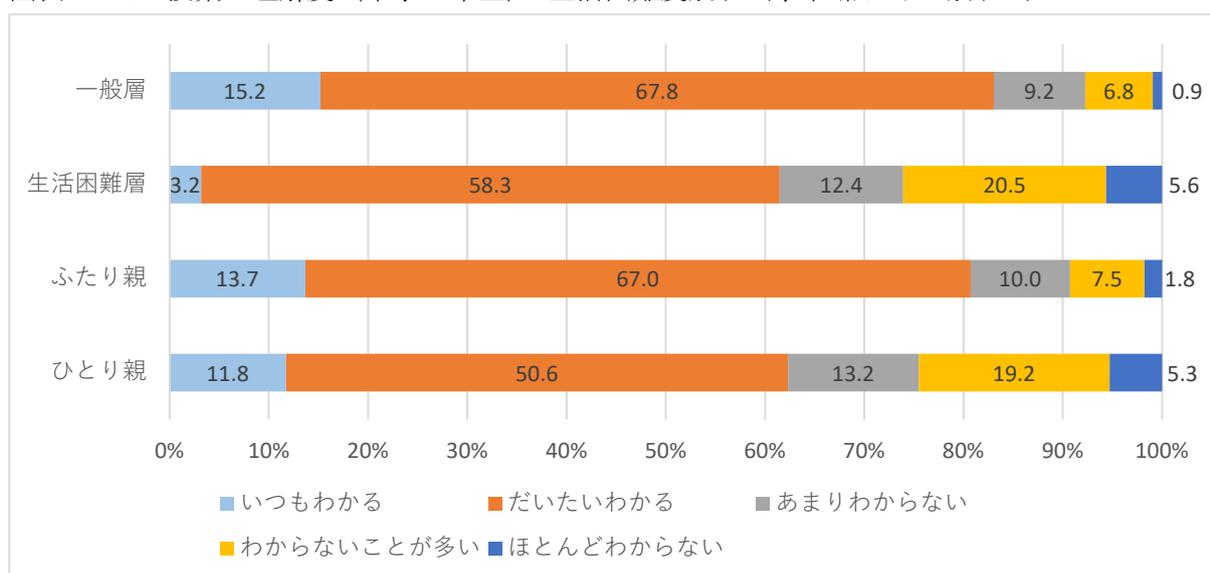
授業が「いつも」または「だいたい」わかる中学2年生は4自治体加重平均で74.6%であるのに対し、調布市の中学2年生は77.7%である。その一方で、調布市の中学2年生の21.0%は、授業がわからない（「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」としている。授業が「いつも」または「だいたい」わかるのは、一般層の83.0%であるのに対し、生活困難層およびひとり親世帯では約62%にとどまる。とりわけ、生活困難層では「いつもわかる」生徒は3.2%にとどまる。

授業が「わからないことが多い」「ほとんどわからない」と答えた子どもに、いつごろからわからなくなったのかきいたところ、33.6%が小学生のころ、46.2%が中学1年生のころにわからなくなったと答えた。調布市では、「中学1年生のころ」にわからなくなった割合が4自治体の加重平均よりも多い。

図表 4-1-4 授業の理解度（中学 2 年生）：4 自治体・調布市

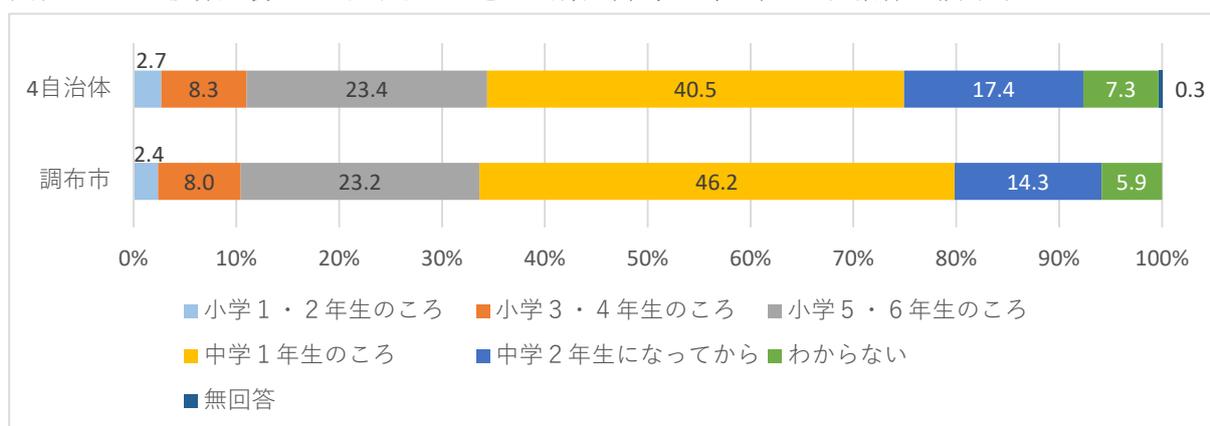


図表 4-1-5 授業の理解度（中学 2 年生）：生活困難度別(***)、世帯タイプ別(***)



*無回答を除いた割合

図表 4-1-6 授業が分からなくなってきた時期（中学 2 年生）：4 自治体・調布市

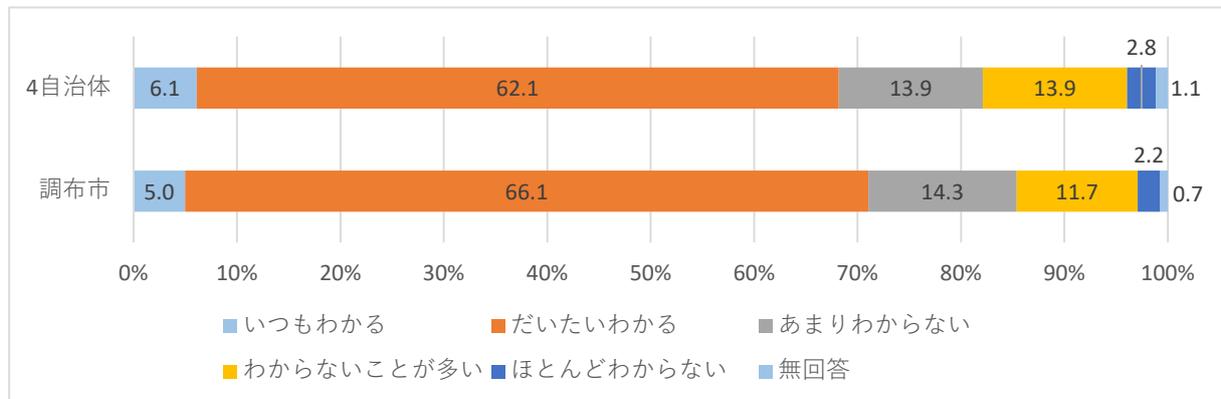


(3) 16-17 歳

授業が「いつも」または「だいたい」わかる 16-17 歳は、4 自治体加重平均で 68.2%であるが、調布市の 16-17 歳は 71.1%である。その一方で、調布市の 16-17 歳の 28.2%は授業がわからない（「あまりわからない」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」としている。生活困難層の 16-17 歳では、授業が「いつも」または「だいたい」わかる生徒は 63.6%にとどまり、36.5%は授業がわからない。

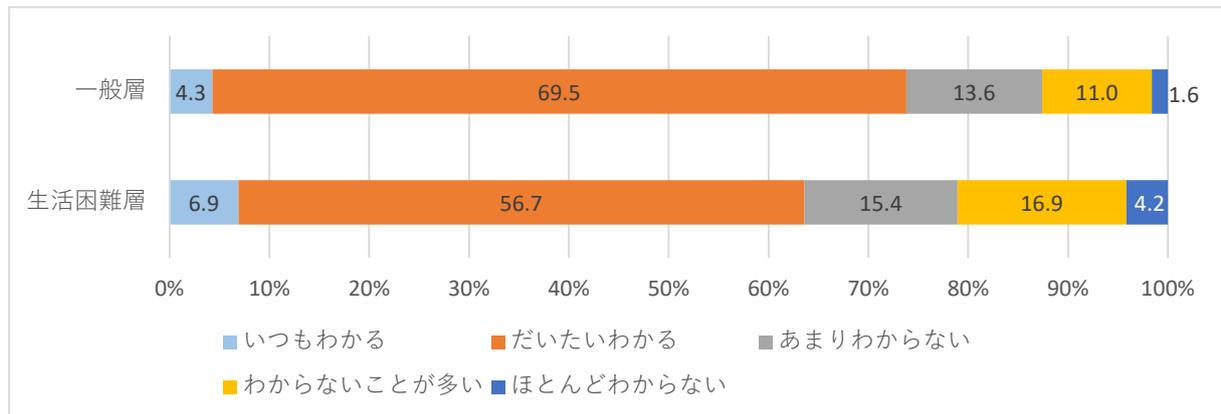
授業がわからなくなってきた時期は、調布市の 16-17 歳では、「高校 1 年生の頃」が 31.6%と最も多く、次いで「中学 2 年生の頃」が 21.3%であった。「小学生の頃」にわからなくなったのは 17.5%であった。4 自治体加重平均では、「小学生の頃」が 13.5%である。調布市では小学生の頃および中学 2 年生の頃に授業がわからなくなる割合が他の自治体よりも多い。

図表 4-1-7 授業の理解度（16-17 歳）：4 自治体・調布市



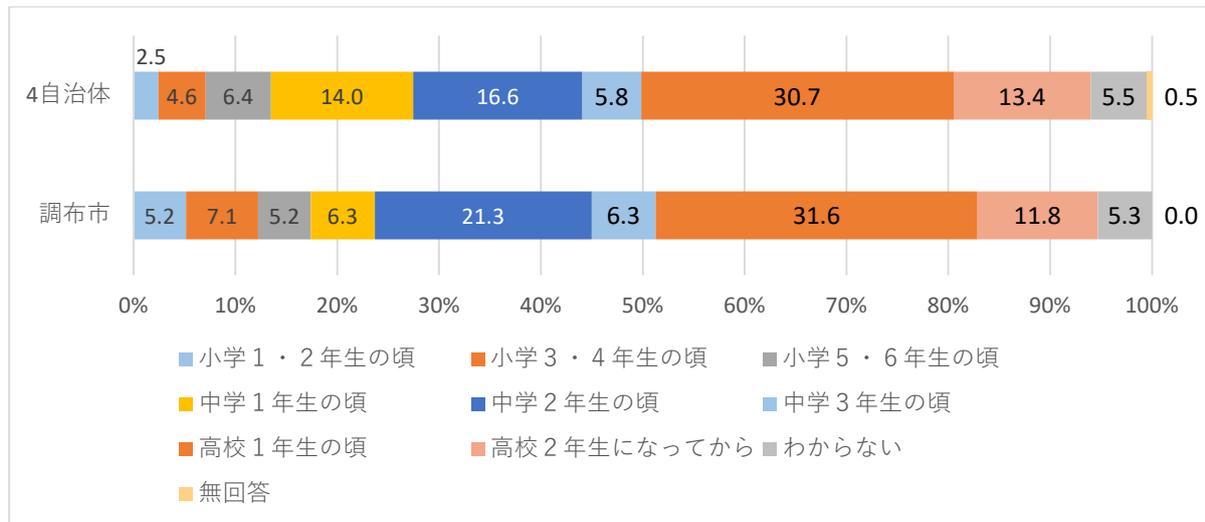
* 無回答を除いた割合

図表 4-1-8 授業の理解度（16-17 歳）：生活困難度別(*)



* 無回答を除いた割合

図表 4-1-9 授業が分からなくなってきた時期（16-17歳）：4自治体・調布市



2. 学校外での学習の状況

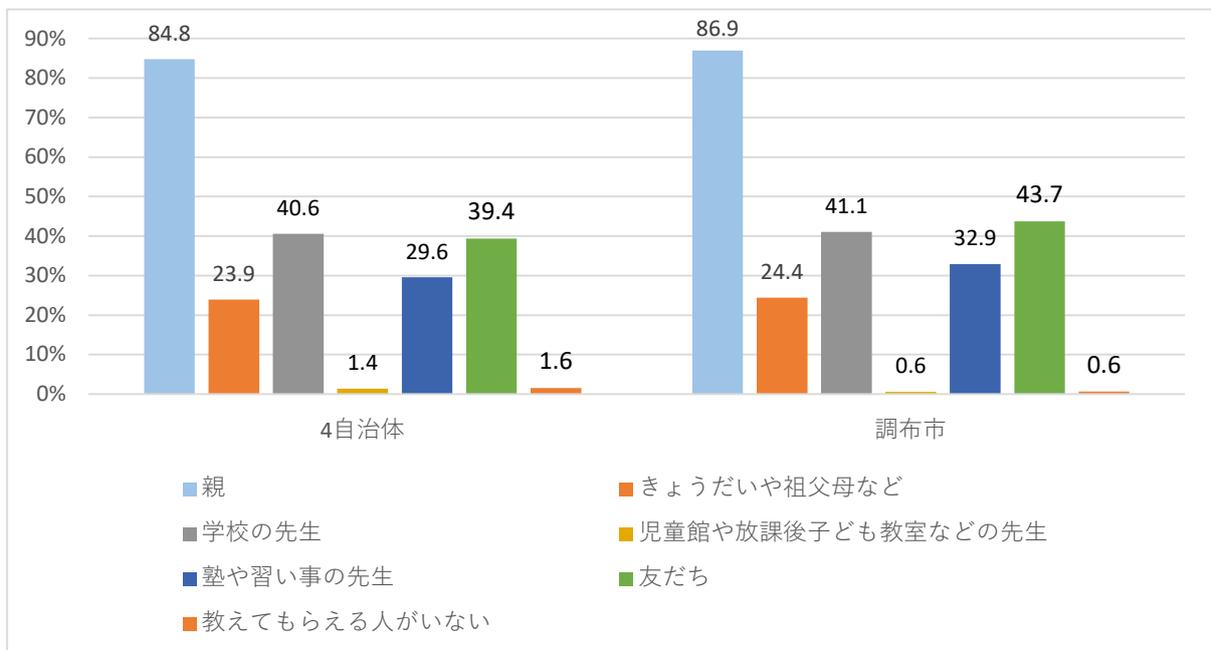
(1) 小学5年生

①勉強がわからない時に教えてもらう人

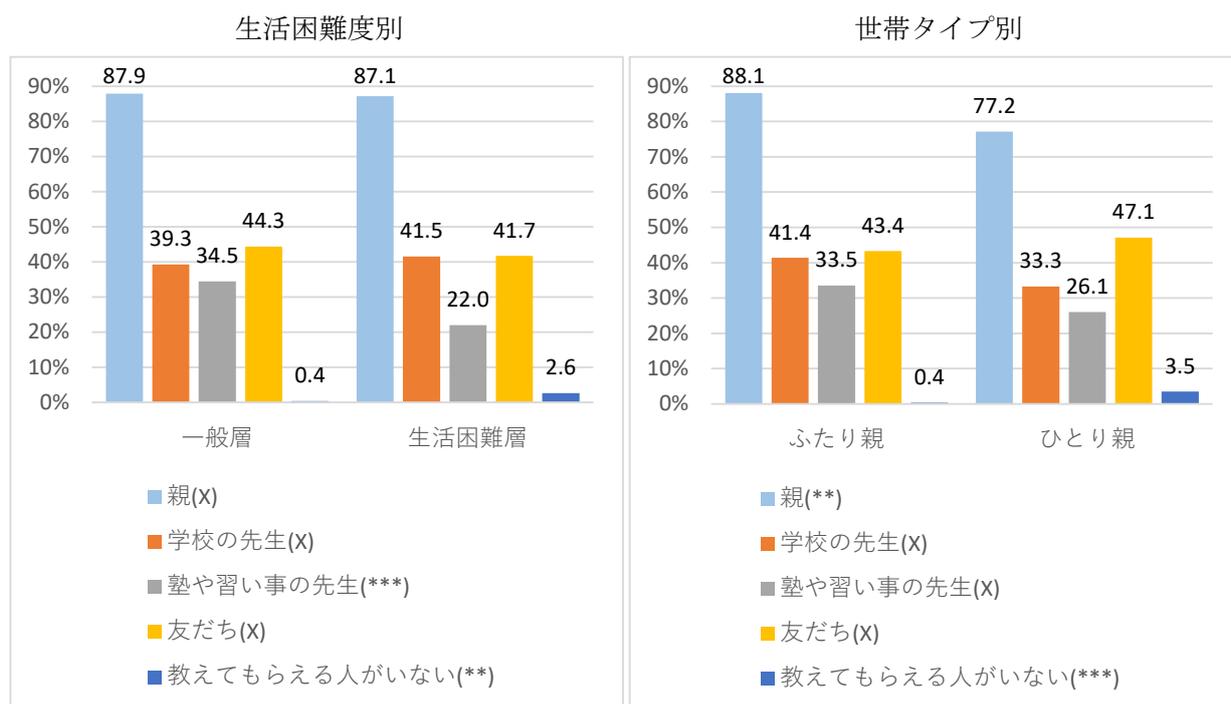
勉強がわからない時、誰に教えてもらうかについてみると、調布市の小学5年生では「親」が最も多く、86.9%、次いで「友だち」43.7%、「学校の先生」41.1%、「塾や習い事の先生」32.9%と続く。調布市の小学5年生は4自治体加重平均よりも「親」、「友だち」、「塾や習い事の先生」に教えてもらう割合がやや多い。また、「教えてもらえる人はいない」と答えた小学5年生は0.6%であった。調布市の小学5年生は他の自治体に比べ、親や学校の先生に加えて、塾や習い事の先生や友だちなど、周囲の様々な人に勉強を教えてもらっていることがわかる。

生活困難別にみると、「塾や習い事の先生」と「教えてもらえる人はいない」のみ統計的に有意な差があった。「塾や習い事の先生」に教えてもらっている子どもは一般層では34.5%だが、生活困難層では22.0%にとどまる。これは生活困難度による通塾率の違いを反映していると考えられる。また、「教えてもらえる人はいない」と答えた子どもは一般層で0.4%であるのに対し、生活困難層では2.6%いる。さらに世帯タイプ別にみると、「親」と「教えてもらえる人はいない」のみ統計的に有意な差があった。「親」に教えてもらっている子どもの割合は、ふたり親世帯では88.1%だが、ひとり親世帯では77.2%と10ポイント以上少ない。また、「教えてもらえる人はいない」と答えた子どもはひとり親世帯では3.5%いる。生活困難層、ひとり親世帯の小学5年生のなかには、勉強がわからない時に助けを求めることができないでいる子どもが一定数いることがわかる。

図表 4-2-1 勉強がわからない時に教えてもらう人（小学5年生）：4自治体・調布市



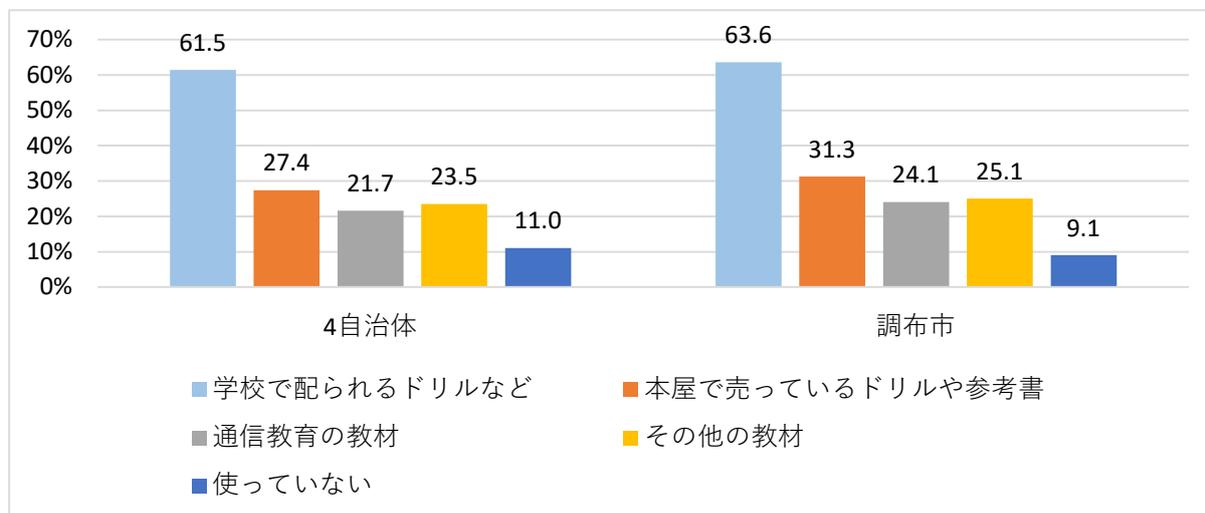
図表 4-2-2 勉強がわからない時に教えてもらう人（小学5年生）：



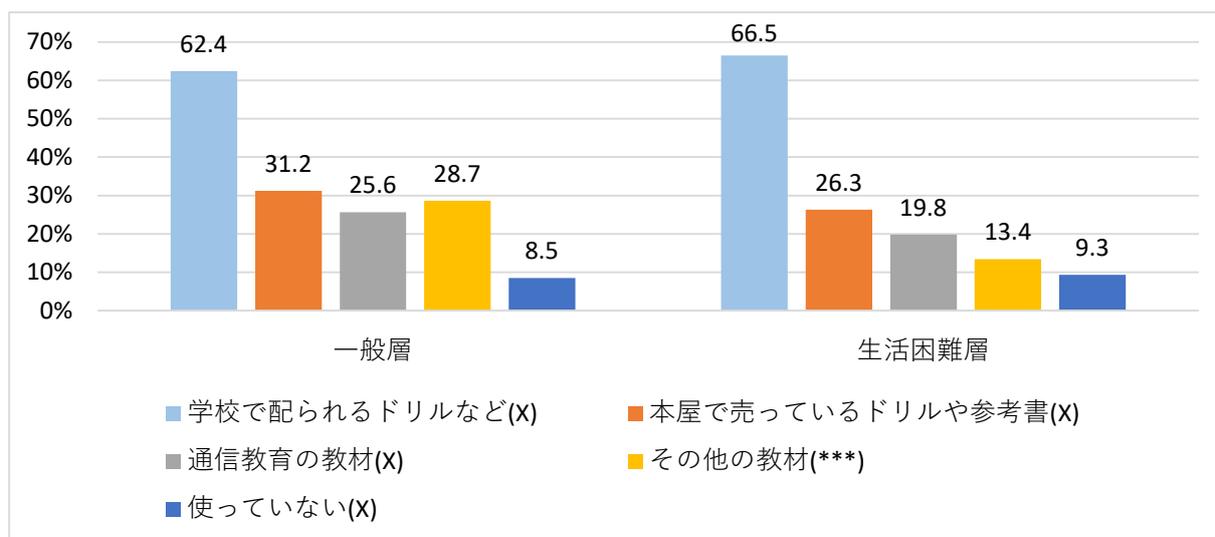
②家庭学習教材

自宅勉強するときに使う教材について聞いた。調布市の小学5年生は「学校で配られるドリルなど」、「本屋で売っているドリルや参考書」「通信教育の教材」「その他の教材」とすべての項目について、4自治体加重平均よりもやや高い割合を示し、多様な教材を使って勉強している傾向がある。一方で、調布市の小学5年生の9.1%は教材を使って勉強していない。生活困難度別にみると、「その他の教材」のみ有意な差が認められ、一般層の子どもの28.7%が学校からの教材、市販の教材、通信教育の教材以外のものも使っているのに対し、生活困難層の子どもたちは13.4%にとどまる。世帯タイプ別にみると同様の傾向があり、ひとり親世帯の子どもたちは「その他の教材」を使う割合がふたり親世帯の子どもたちに比べて少ない（図表は省略）。

図表 4-2-3 家庭学習教材（小学5年生）：4自治体・調布市



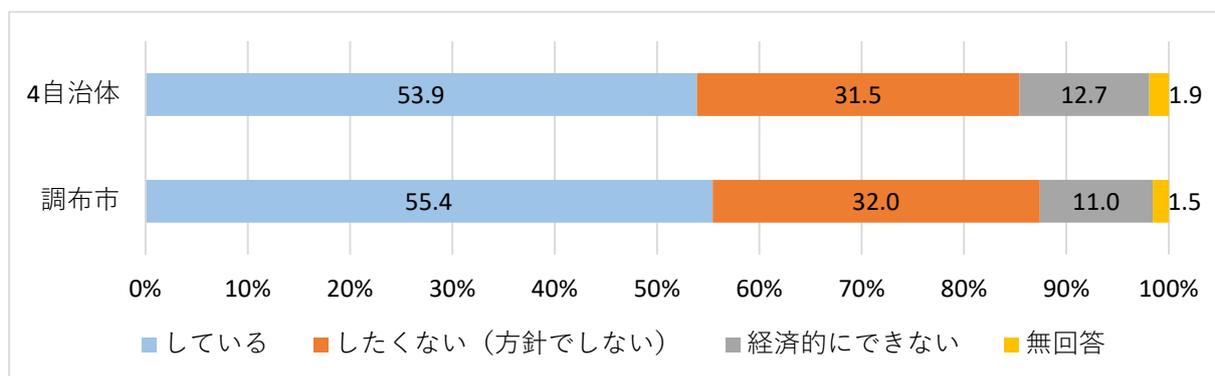
図表 4-2-4 家庭学習教材（小学 5 年生）：生活困難度別



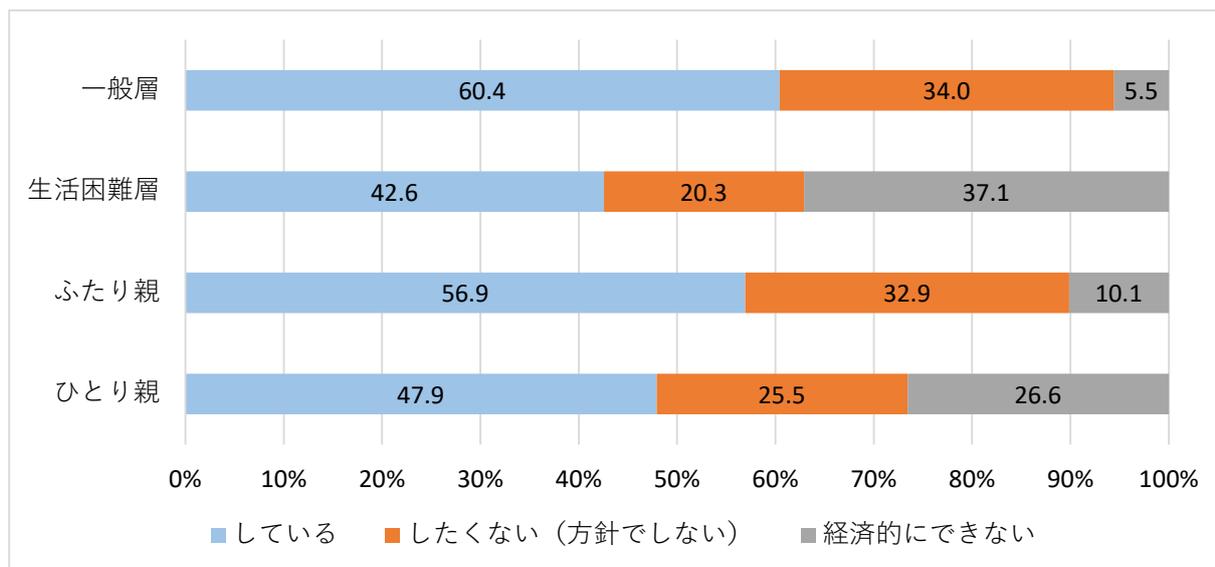
③通塾の状況

子どもを塾に通わせている（または家庭教師に来てもらっている）かどうか、保護者に聞いたところ、調布市の小学 5 年生は 55.4%が塾に通っている一方で、「経済的にできない」が 11.0%であった。「経済的にできない」割合は、4 自治体加重平均よりもやや少ない。これを生活困難度別にみると、一般層の 60.4%が塾に通っている一方で、生活困難層は 42.6%にとどまり、「経済的にできない」は生活困難層で 37.1%にもおよび、一般層との差は約 32 ポイントにもなる。ひとり親世帯で塾に通っているのは 47.9%で、ふたり親世帯よりも 9 ポイント少なく、「経済的にできない」は 26.6%で、ふたり親世帯よりも約 17 ポイントも多い。

図表 4-2-5 子どもを塾に通わせている割合（小学 5 年生）：4 自治体・調布市



図表 4-2-6 子どもを塾に通わせている割合(小学5年生):生活困難度別(***)、世帯タイプ別(***)



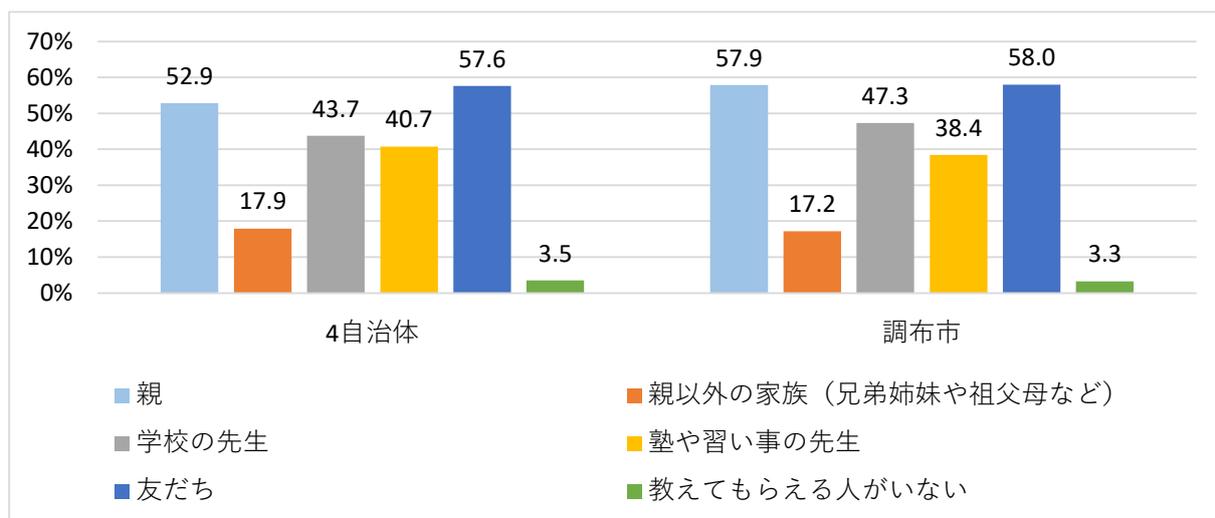
*無回答を除いた割合

(2) 中学2年生

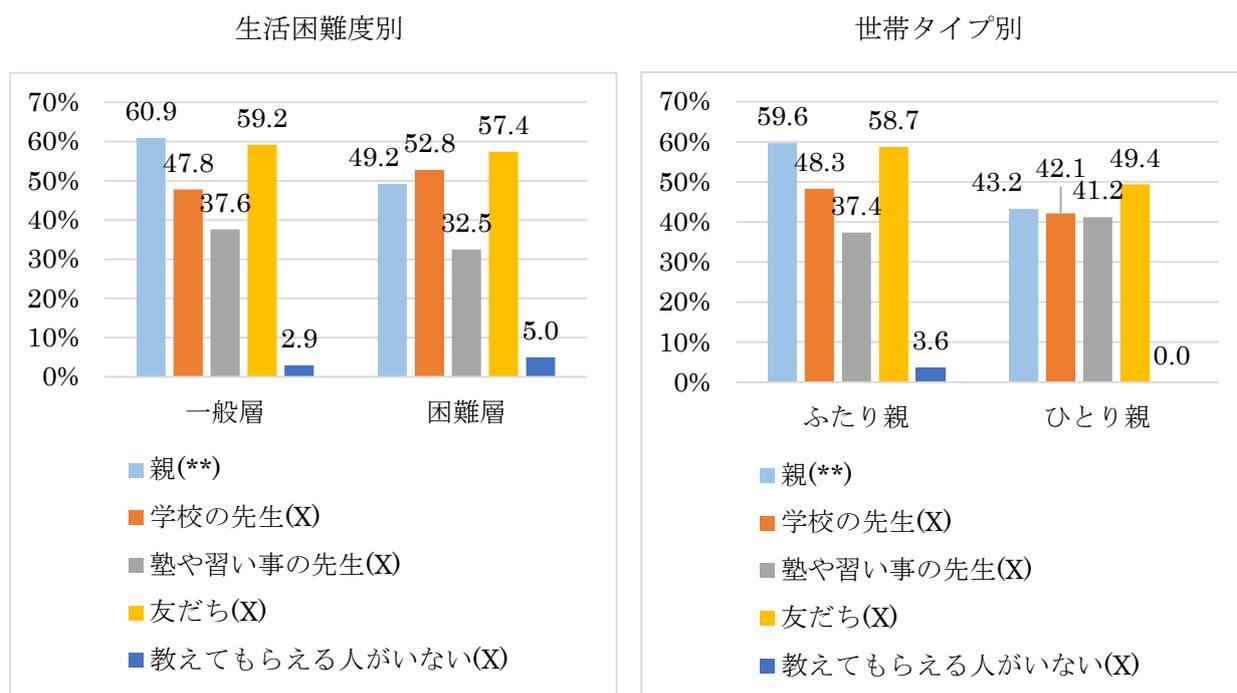
①勉強がわからない時に教えてもらう人

勉強がわからない時、調布市の中学2年生の約58%は「親」や「友だち」に教えてもらっており、「親」、「学校の先生」に教えてもらう割合が4自治体加重平均よりもやや多い。「親」に教えてもらう割合は、生活困難度別、世帯タイプ別に異なり、一般層、ふたり親世帯では約6割であるが、困難層、ひとり親世帯ではそれぞれ49.2%、43.2%にとどまる。

図表 4-2-7 勉強がわからない時に教えてもらう人(中学2年生):4自治体・調布市



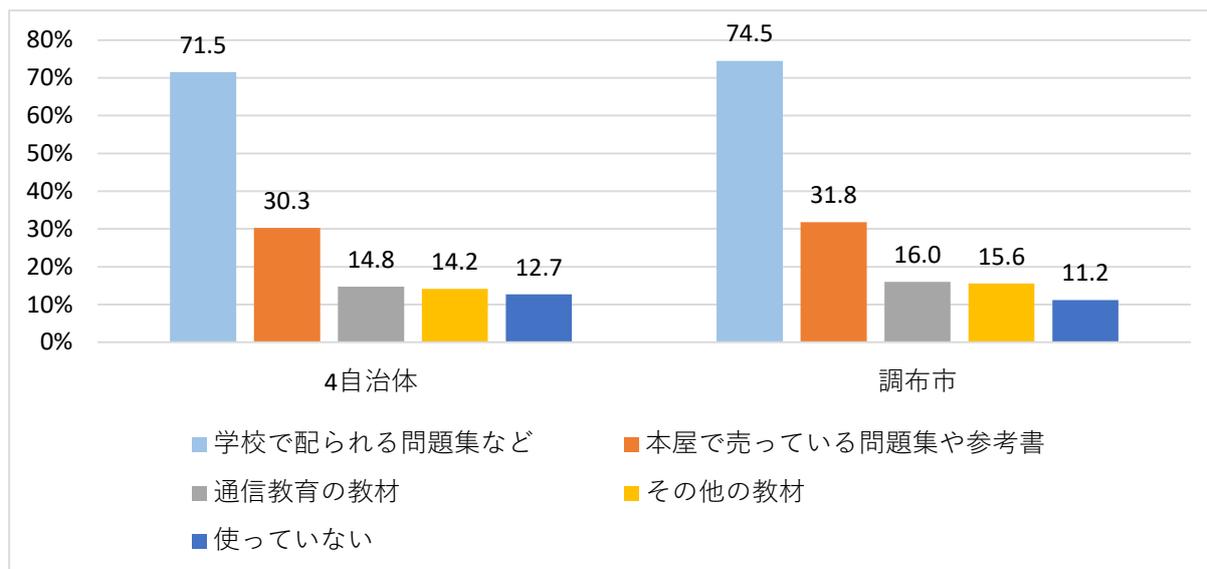
図表 4-2-8 勉強がわからない時に教えてもらう人（中学2年生）：



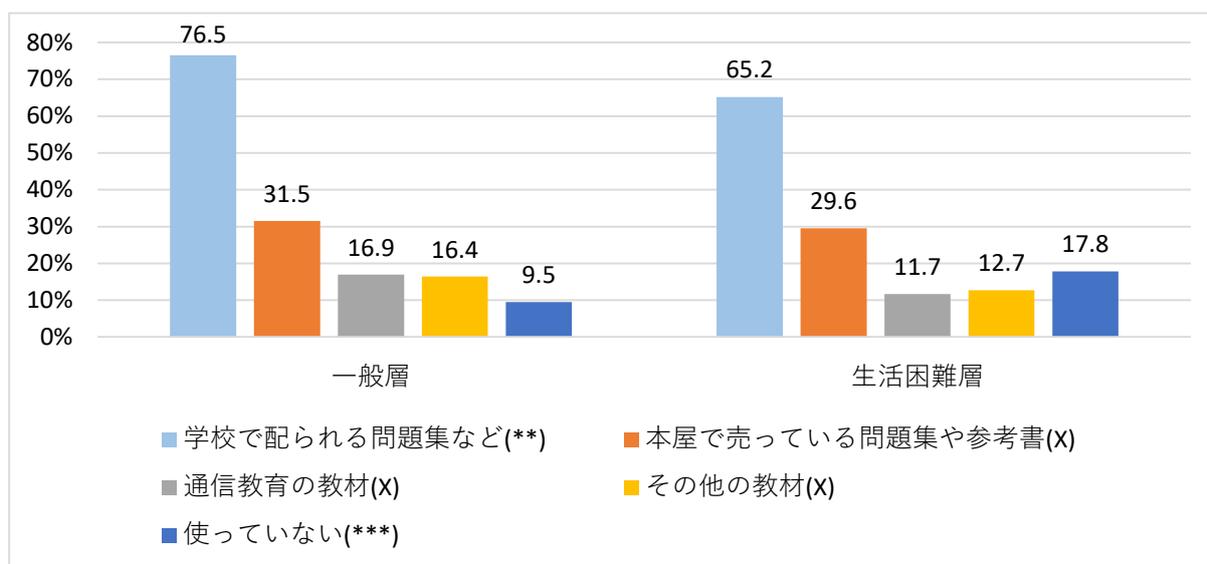
②家庭学習教材

自宅で勉強する際、調布市の中学2年生の74.5%は「学校で配られる問題集など」を使っており、4自治体加重平均よりもやや多い。調布市の中学2年生の31.8%は「本屋で売っている問題集や参考書」を使っているが、11.2%は何も「使っていない」。4自治体加重平均もほぼ同様の割合である。生活困難度別にみると、「学校で配られる問題集など」と「使っていない」のみで統計的に有意な差が認められ、生活困難層で「学校で配られる問題集など」を使っているのは65.2%で、一般層よりも約11ポイント少ない。また、生活困難層の17.8%は、何も「使っていない」としており、一般層よりも約8ポイント多い。中学2年生になると生活困難層の子どもたちは学校で配られる教材でさえ、使わなくなる傾向がでてくる。世帯タイプ別にみると、ひとり親世帯の子どもはふたり親世帯の子どもよりも「学校で配られる問題集など」を使う割合が少ない（図表は省略）。

図表 4-2-9 家庭学習教材（中学 2 年生）：4 自治体・調布市



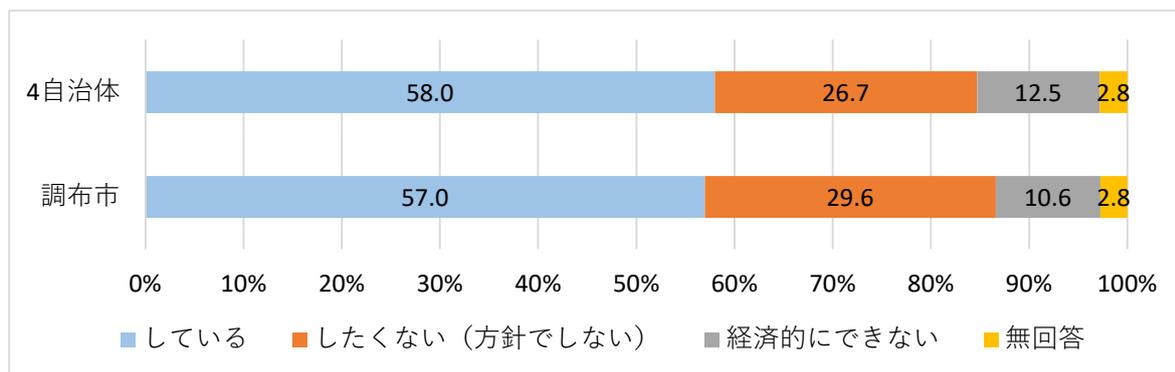
図表 4-2-10 家庭学習教材（中学 2 年生）：生活困難度別



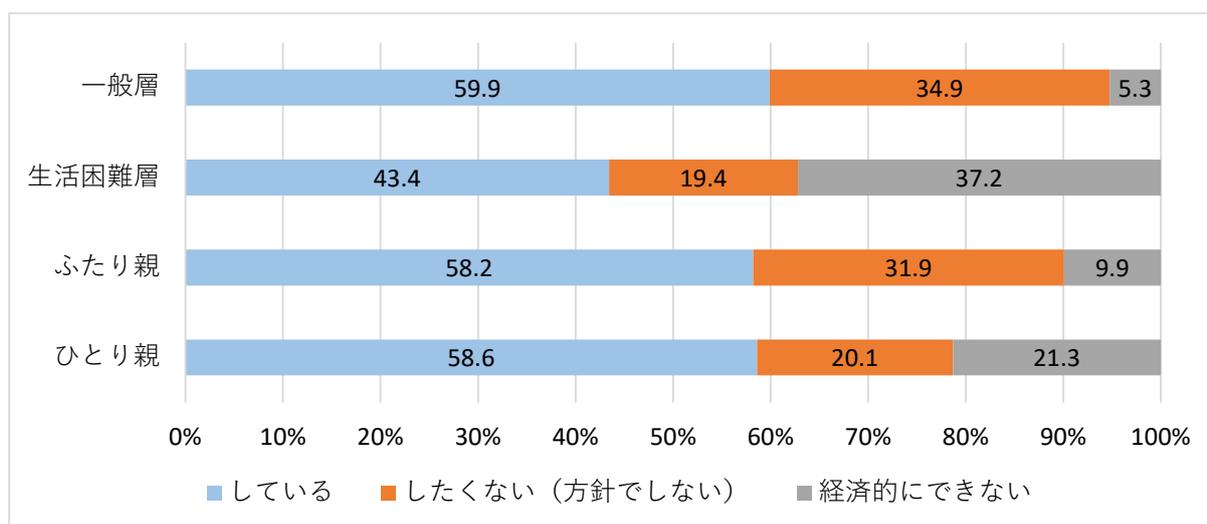
③通塾の状況

調布市の中学 2 年生の家庭の 57.0%が子どもを塾に通わせている（または家庭教師に来てもらっている）が、10.6%は「経済的にできない」としている。4 自治体加重平均で「経済的にできない」は 12.5%である。生活困難度別にみると、一般層の子どもの 59.9%が塾に行っているのに対し、生活困難層は 43.4%にとどまる。「経済的にできない」割合は、生活困難層では 37.2%にのぼり、一般層との差は約 32 ポイントにもなる。ひとり親世帯で子どもを塾に通わせることが「経済的にできない」割合は 21.3%で、ふたり親世帯よりも約 11 ポイントも多い。したがって、生活困難層、ひとり親世帯の中学 2 年生は、経済的な理由で塾に行くことができないという不利を抱えていることがわかる。

図表 4-2-11 子どもを塾に通わせている割合（中学2年生）：4自治体・調布市



図表 4-2-12 子どもを塾に通わせている割合（中学2年生）：生活困難度別(***)、世帯タイプ別(***)



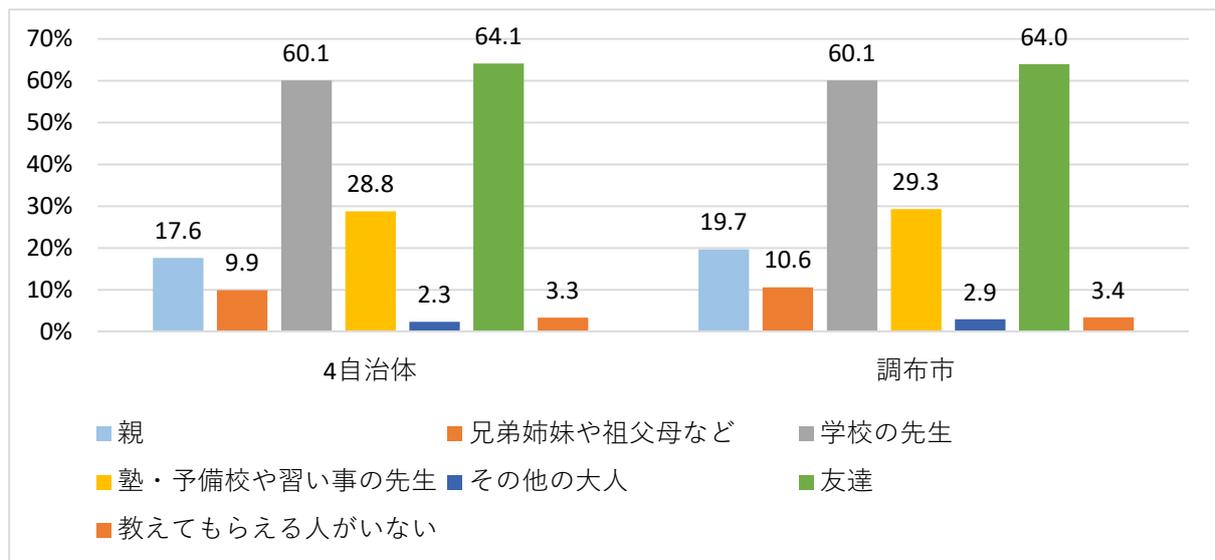
*無回答を除いた割合

(3) 16-17歳

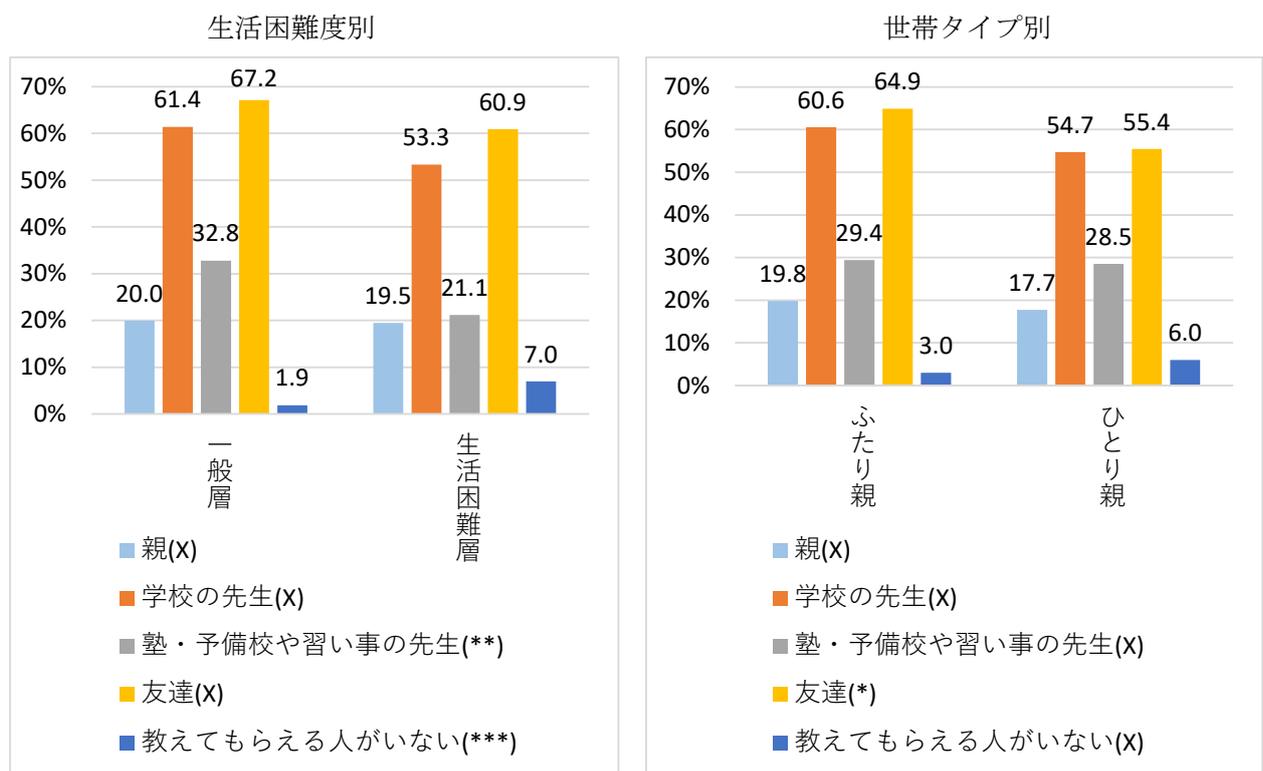
①勉強がわからない時に教えてもらう人

調布市の16-17歳が、勉強がわからない時に教えてもらう人は、「友達」が64.0%、「学校の先生」が60.1%と多く、4自治体加重平均とほぼ同じ割合である。生活困難度別にみると、一般層の32.8%が「塾・予備校や習い事の先生」に教えてもらうのに対し、生活困難層は21.1%にとどまる。また、生活困難層の7.0%は「教えてもらえる人がいない」。世帯タイプ別にみると、ふたり親世帯では64.9%が「友達」に教えてもらうのに対し、ひとり親世帯は55.4%にとどまる。

図表 4-2-13 勉強がわからない時に教えてもらう人（16-17歳）：4自治体・調布市



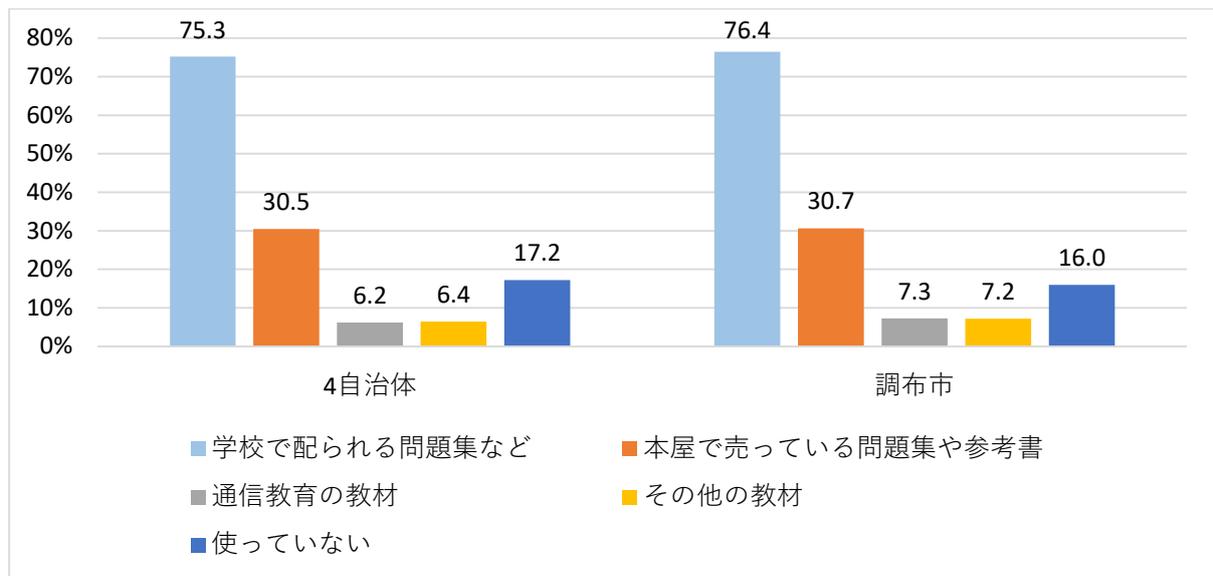
図表 4-2-14 勉強がわからない時に教えてもらう人（16-17歳）：



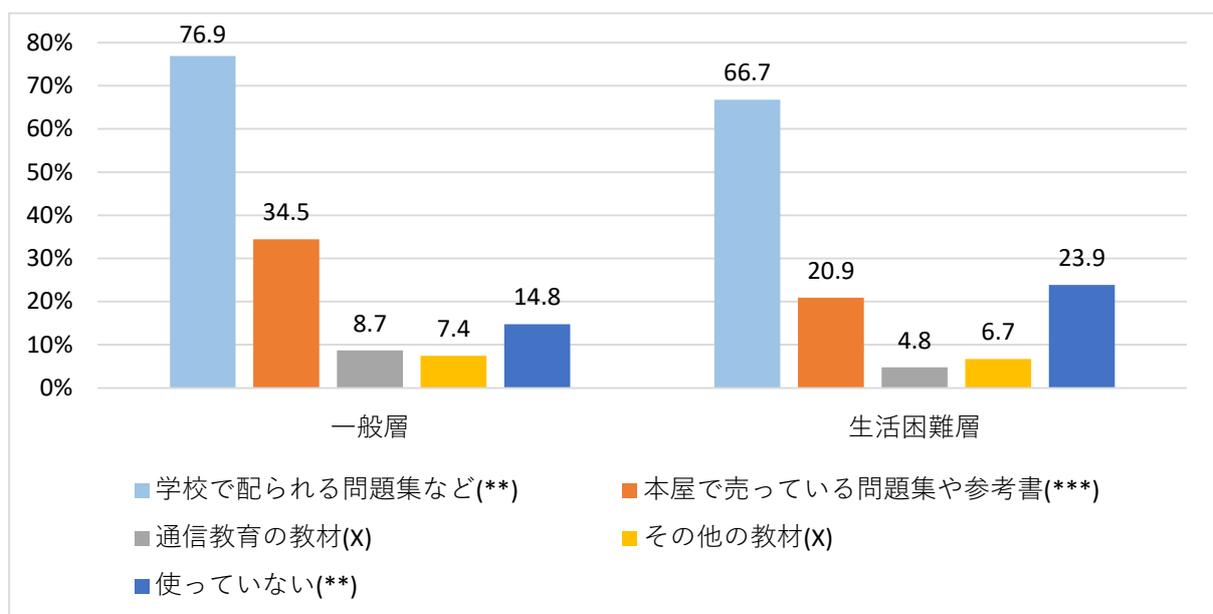
②家庭学習教材

調布市の16-17歳の76.4%が「学校で配られる問題集など」、30.7%が「本屋で売っている問題集や参考書」を使っており、4自治体加重平均もほぼ同じ割合である。生活困難度別にみると、中学2年生でも有意な差がみられた「学校で配られる問題集など」と「使っていない」に加えて、「本屋で売っている問題集や参考書」でも統計的に有意な差が確認された。生活困難層は「学校で配られる問題集など」や「本屋で売っている問題集や参考書」を使う割合が一般層よりも10ポイント以上少なく、23.9%は学習教材を「使っていない」。

図表 4-2-15 家庭学習教材（16-17歳）：4自治体・調布市



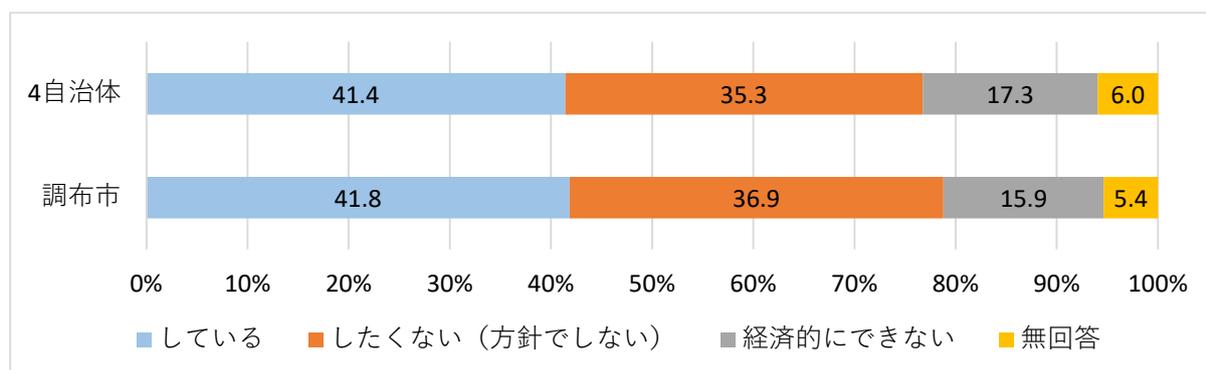
図表 4-2-16 家庭学習教材（16-17歳）：生活困難度別



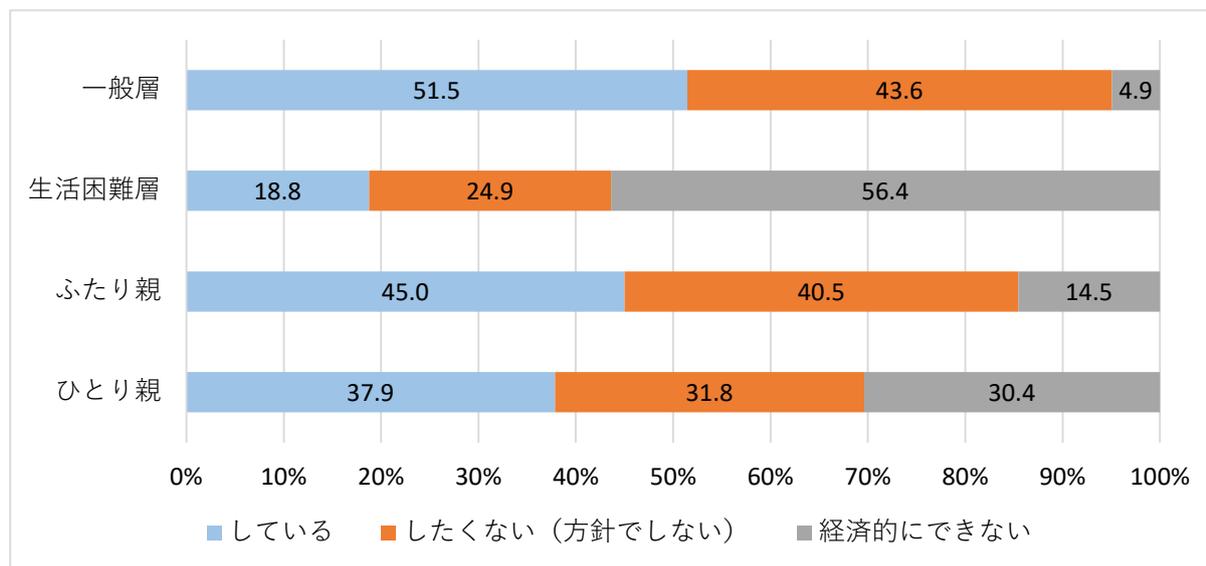
③通塾の状況

調布市の16-17歳の41.8%は塾に通っているが、15.9%は「経済的に」通うことができない状況にある。4自治体加重平均もおおよそ同様である。生活困難度別、世帯タイプ別にみるとこの傾向は著しく異なっている。一般層の51.5%が塾に行っているのに対し、生活困難層は18.8%にとどまり、「経済的にできない」が56.4%にのぼる。ひとり親世帯では「経済的にできない」が30.4%を占める。したがって、生活困難層やひとり親世帯の16-17歳は経済的な理由で予備校や塾に行くことができず、一般層、ふたり親世帯の子どもたちに比べて不利な状況にあるといえる。

図表 4-2-17 子どもを予備校・塾に通わせている割合（16-17歳）：4自治体・調布市



図表 4-2-18 子どもを予備校・塾に通わせている割合（16-17歳）：
生活困難度別(***)、世帯タイプ別(***)

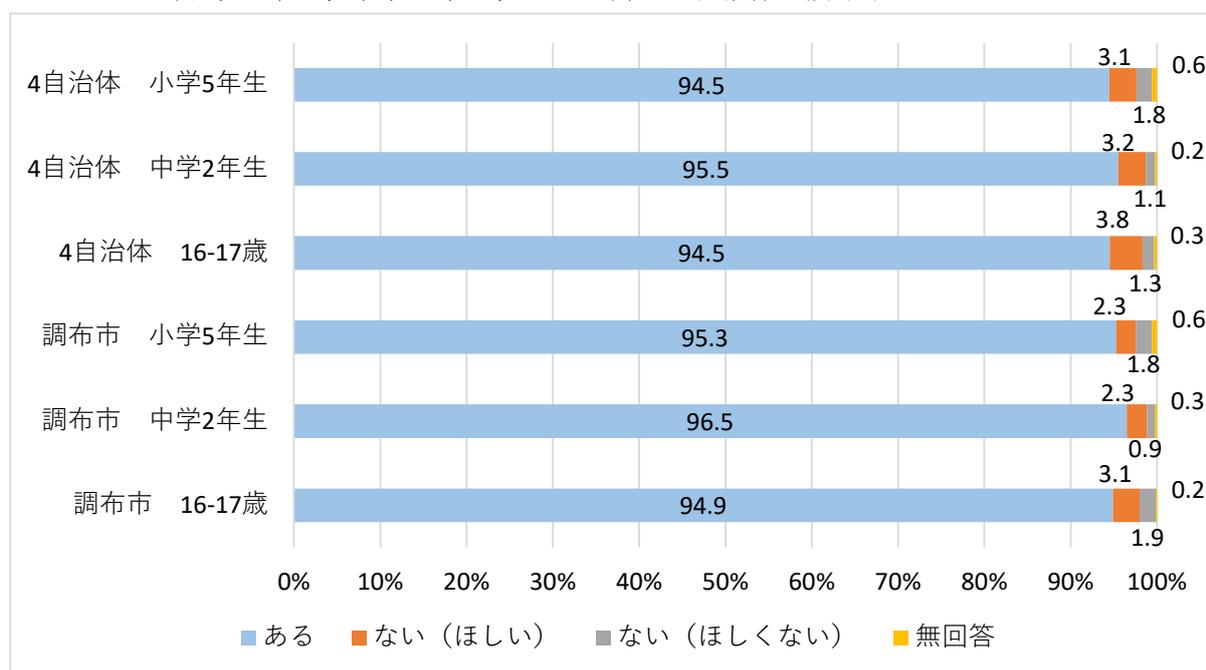


* 無回答を除いた割合

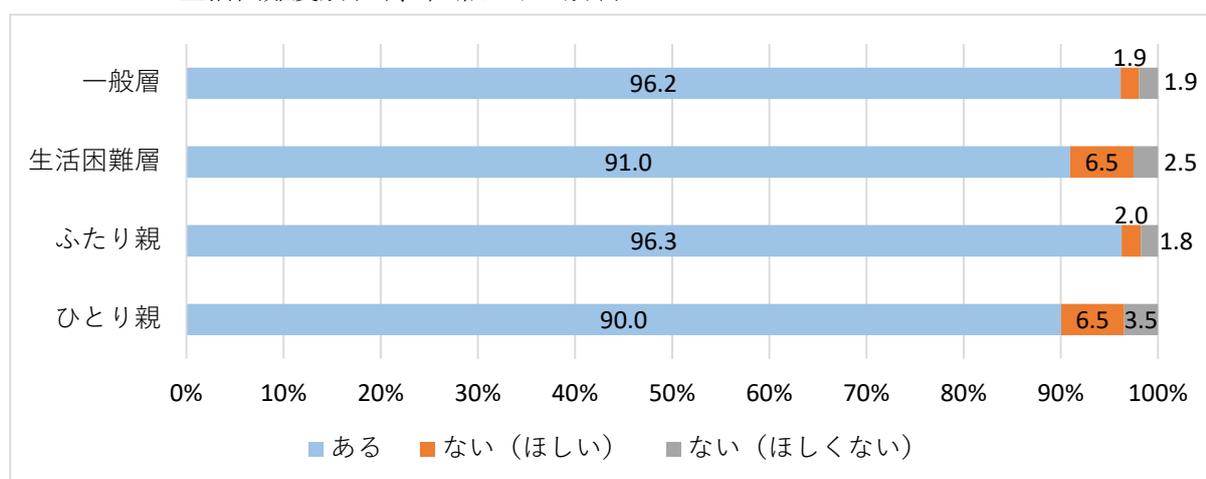
3. 学習環境の欠如の状況：勉強する場所・勉強机・本・インターネットなど

「自宅で勉強・宿題ができる場所」は調布市の小学5年生、中学2年生、16-17歳の95～97%が「ある」としている一方、2～3%が「ない（ほしい）」としている。4自治体加重平均もおおよそ同じような割合である。小学5年生では、生活困難度別、世帯タイプ別に有意な差がみられ、生活困難層、ひとり親世帯で約9割が「ある」と答えたものの、「ない（ほしい）」が6.5%と、一般層、ふたり親世帯よりも約5ポイント多い。中学2年生、16-17歳では、生活困難度別、世帯タイプ別に有意な差はみられない。

図表 4-3-1 家の中で宿題や勉強をすることができる場所の所有状況
(小学5年生、中学2年生、16-17歳)：4自治体・調布市



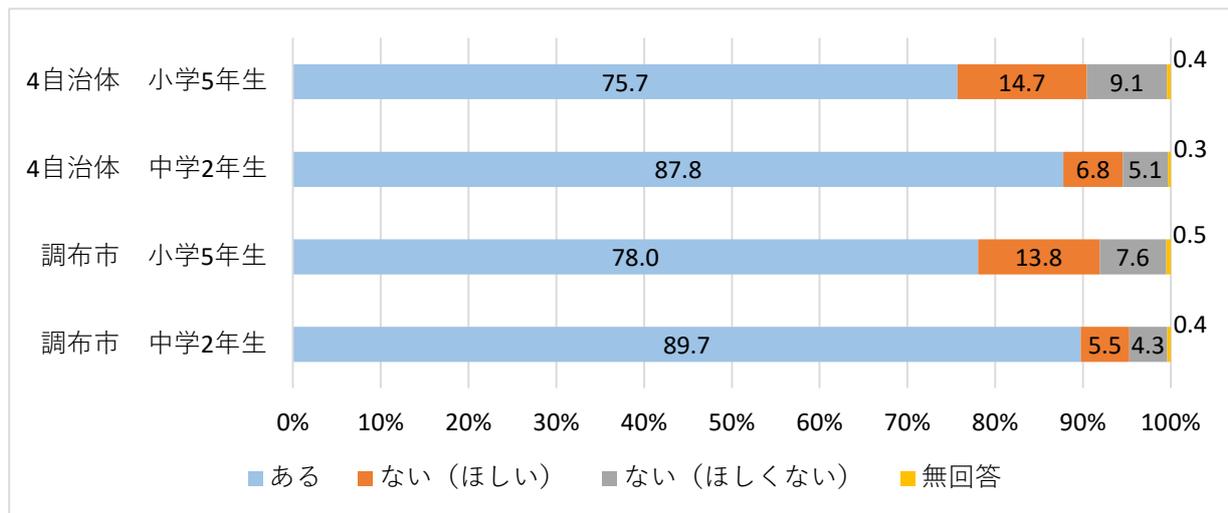
図表 4-3-2 家の中で宿題をすることができる場所 (小学5年生)：
生活困難度別(**)、世帯タイプ別(*)



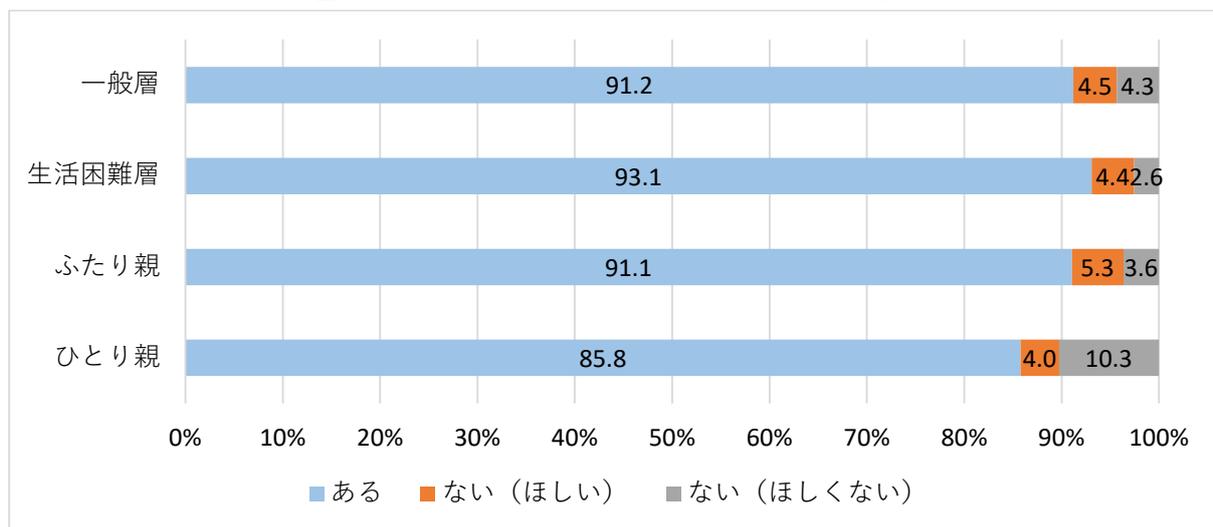
*無回答を除いた割合

「自分専用の勉強机」が「ある」のは、小学5年生の4自治体加重平均で75.7%、中学2年生の4自治体加重平均で87.8%であるのに対し、調布市の小学5年生は78.0%、中学2年生は89.7%であった。その一方で、調布市の小学5年生の13.8%、中学2年生の5.5%が「ない(ほしい)」としている。中学2年生では世帯タイプ別に有意な差がみられ、ひとり親世帯では「ある」が85.8%で、ふたり親世帯よりも約5ポイント少ない。小学5年生は生活困難度別、世帯タイプ別に有意な差は確認されなかった。

図表 4-3-3 自分専用の勉強机の所有状況 (小学5年生、中学2年生) : 4自治体・調布市



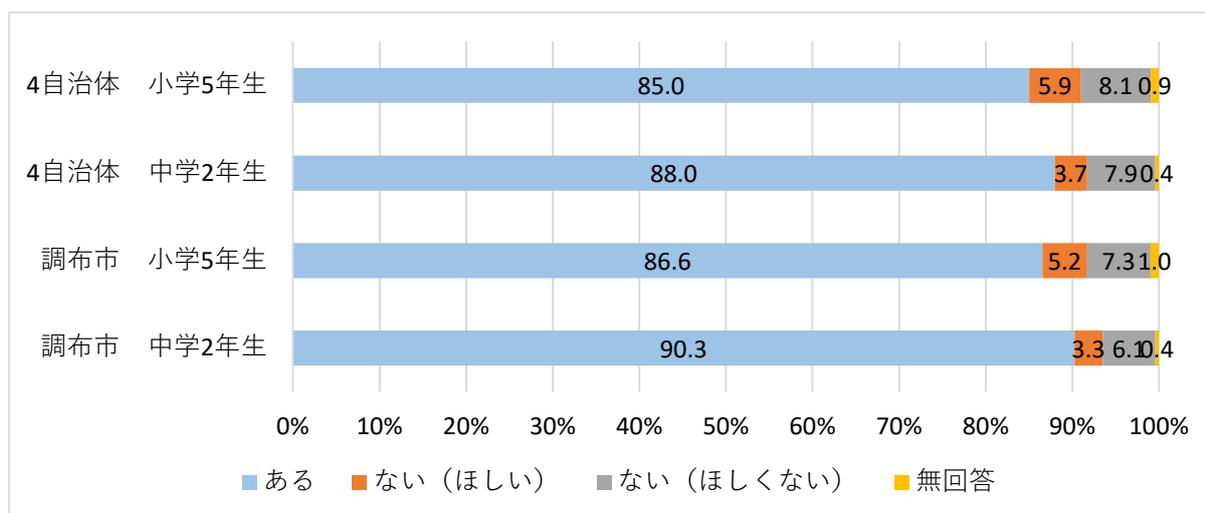
図表 4-3-4 自分専用の勉強机の所有状況 (中学2年生) : 生活困難度別(X)、世帯タイプ別(**)



* 無回答を除いた割合

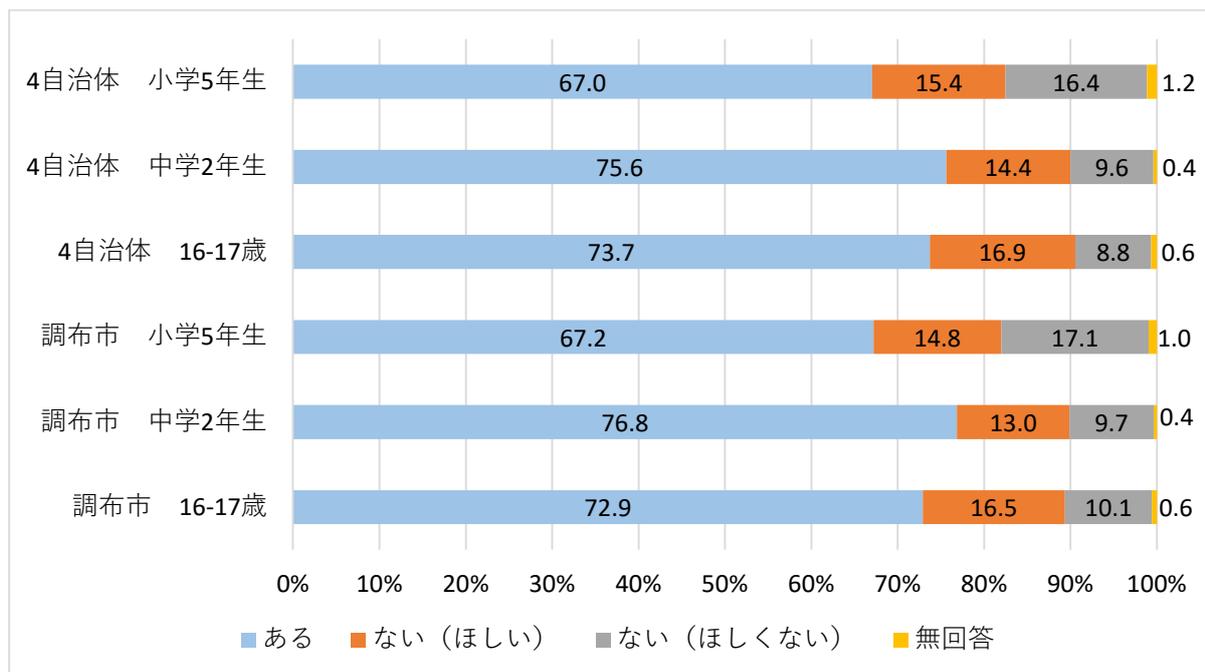
「自分だけの本」は、調布市の小学5年生の86.6%、中学2年生の90.3%が「ある」としている一方、小学5年生の5.2%、中学2年生の3.3%が「ない(ほしい)」とし、4自治体加重平均とほぼ同じ傾向である。どちらの年齢層でも、生活困難度別、世帯タイプ別に有意な差はみられなかった。

図表 4-3-5 自分だけの本の所有状況（小学5年生、中学2年生）：4自治体・調布市

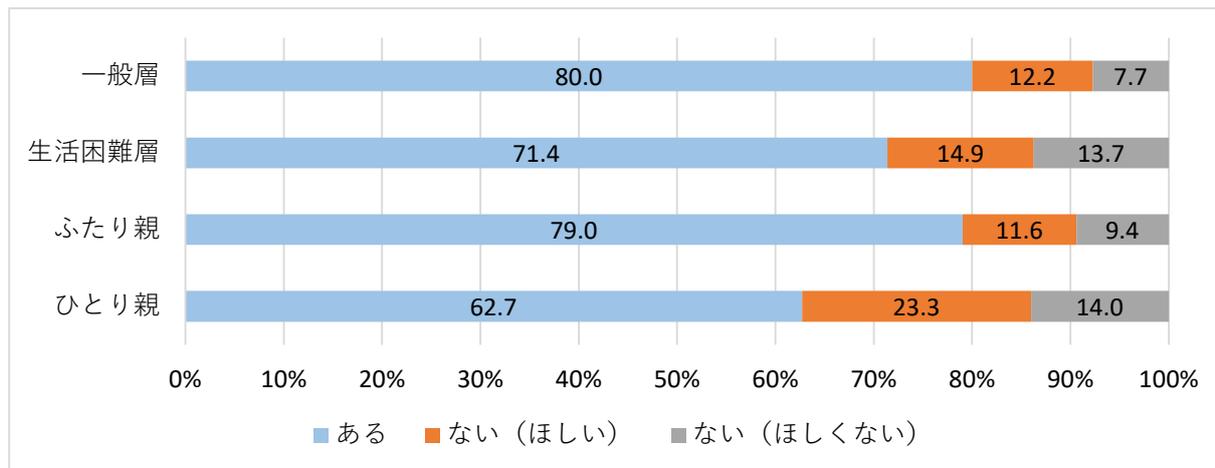


「家でインターネットにつながるパソコン」は、小学5年生の67.2%、中学2年生の76.8%、16-17歳の72.9%が「ある」としている一方、13~17%が「ない (ほしい)」としている。4自治体加重平均もほぼ同様の割合である。中学2年生の生活困難層、ひとり親世帯では、「ある」がそれぞれ71.4%、62.7%にとどまり、「ない (ほしい)」は中学2年生の一般層、ふたり親世帯で約12%であるのに対し、生活困難層では14.9%、ひとり親世帯は23.3%と大きな開きがある。16-17歳の生活困窮層では、「家でインターネットにつながるパソコン」が「ある」のは68.1%と、一般層よりも約8ポイント少なく、「持ちたいが持っていない」が24.4%にのぼる。小学5年生では、生活困難度別、世帯タイプ別に有意な差はみられなかった。

図表 4-3-6 家でインターネットにつながるパソコンの所有状況
(小学5年生、中学2年生、16-17歳)：4自治体・調布市

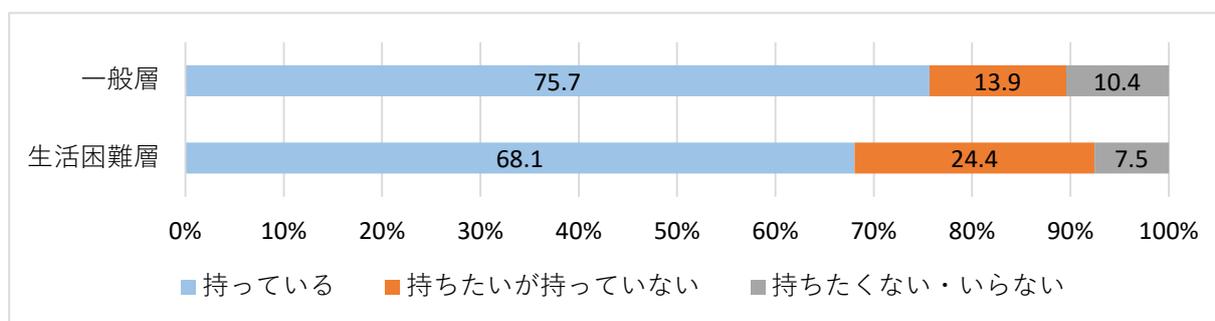


図表 4-3-7 家でインターネットにつながるパソコンの所有状況（中学2年生）：
生活困難度別(*)、世帯タイプ別(***)



* 無回答を除いた割合

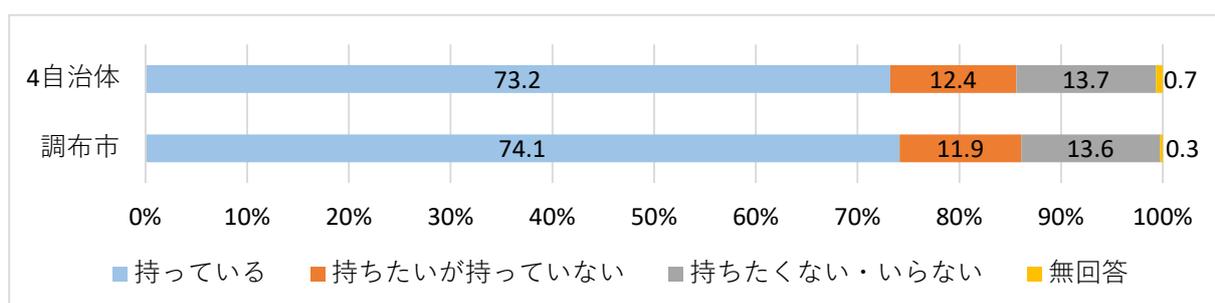
図表 4-3-8 家でインターネットにつながるパソコンの所有状況（16-17歳）：生活困難度別(**)



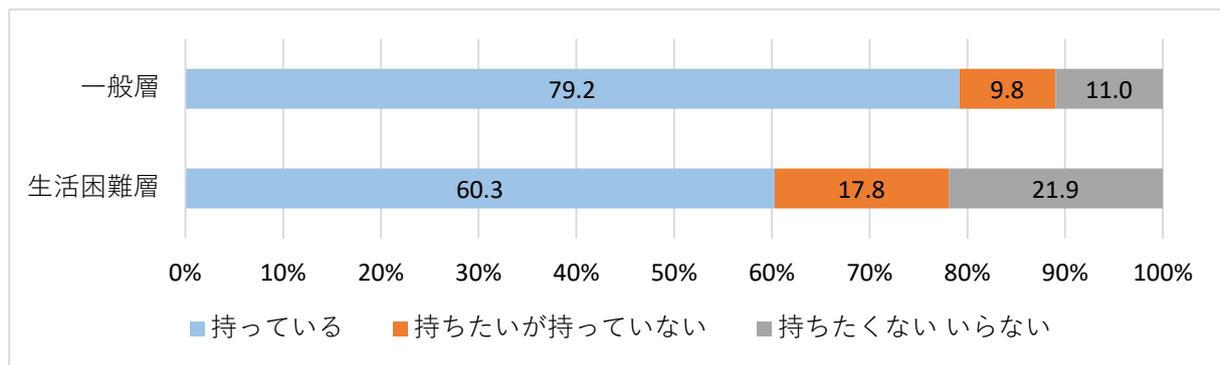
* 無回答を除いた割合

16-17歳には、「電子辞書」および「自己投資するお金」についても聞いている。「電子辞書」については、調布市の16-17歳の74.1%が「持っている」一方、11.9%が「持ちたいが持っていない」としている。4自治体加重平均もおおよそ同じような割合である。生活困難度別にみると、一般層の79.2%が電子辞書を持っているのに対し、生活困窮層は60.3%にとどまり、「持ちたいが持っていない」が17.8%と、一般層より8ポイント多い。世帯タイプ別には有意な差はみられなかった。

図表 4-3-9 電子辞書の所有状況（16-17歳）：4自治体・調布市



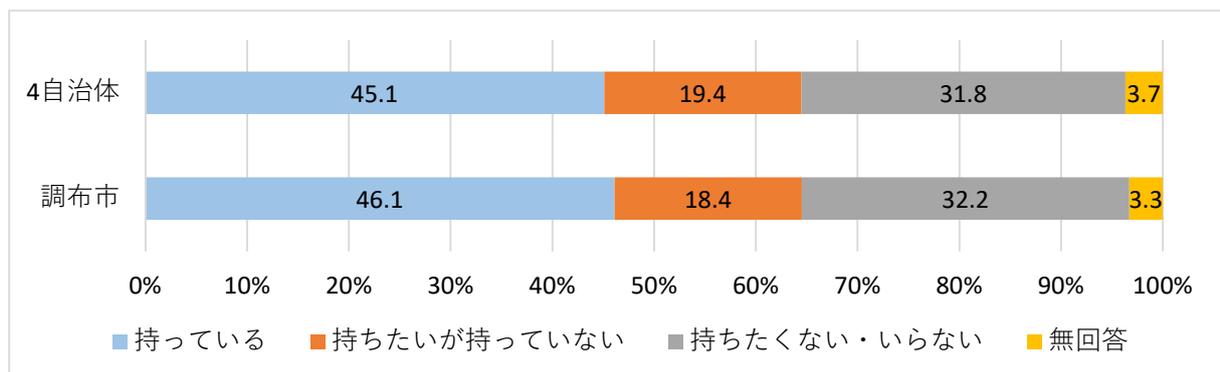
図表 4-3-10 電子辞書の所有状況（16-17歳）：生活困難度別(***)



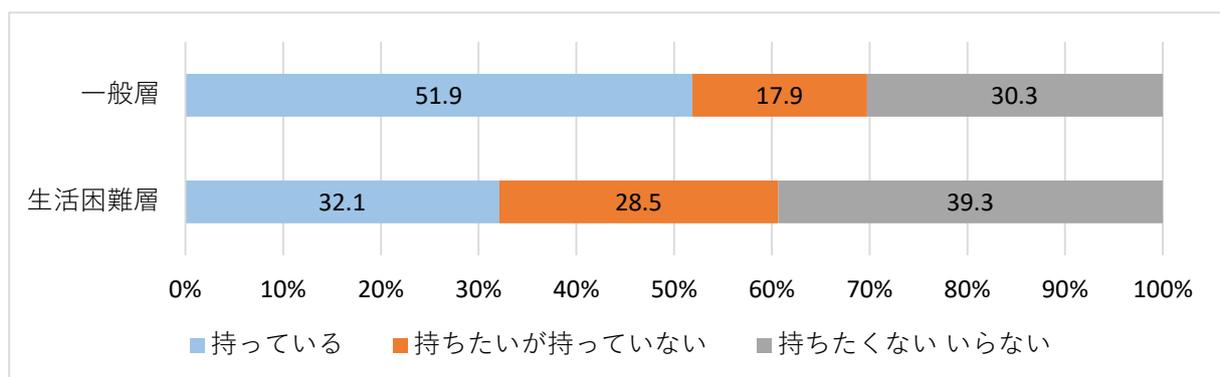
*無回答を除いた割合

「自己投資するお金」は、調布市の16-17歳の46.1%が「持っている」、18.4%が「持ちたいが持っていない」としており、4自治体加重平均もおおよそ同じである。生活困難度別にみると、一般層の51.9%が「持っている」のに対し、生活困難層は32.1%にとどまり、生活困難層では、「持ちたいが持っていない」が28.5%と一般層よりも10ポイント以上多い。

図表 4-3-11 自己投資するお金の所有状況（16-17歳）：4自治体・調布市



図表 4-3-12 自己投資するお金の所有状況（16-17歳）：生活困難度別(***)



*無回答を除いた割合

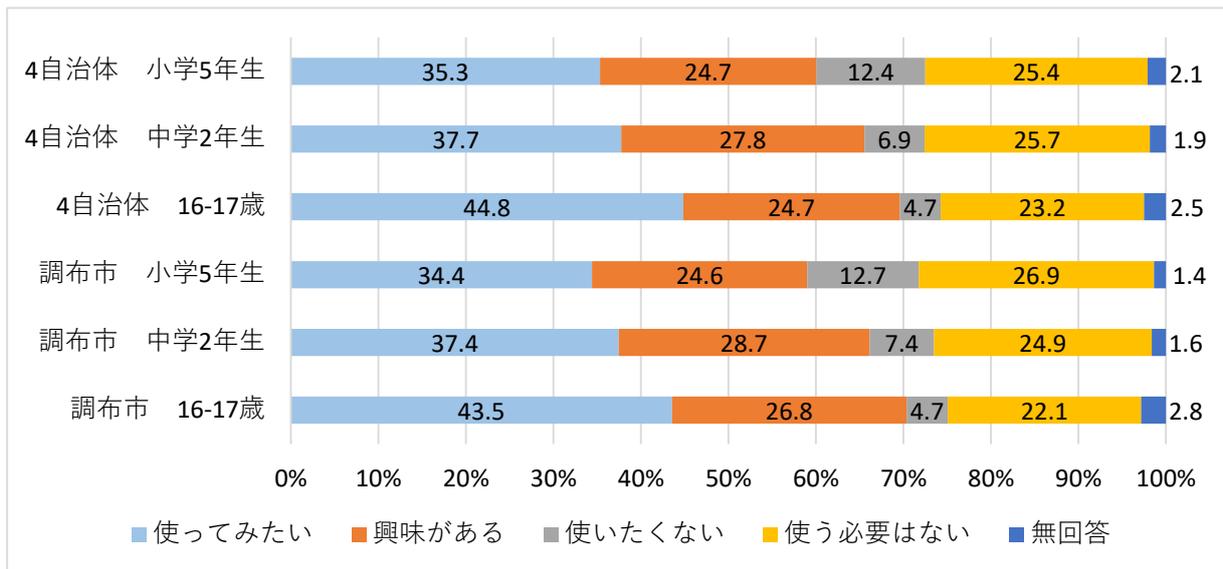
4. 学習関連の支援事業の利用意向

(1) 勉強ができる場所の利用意向

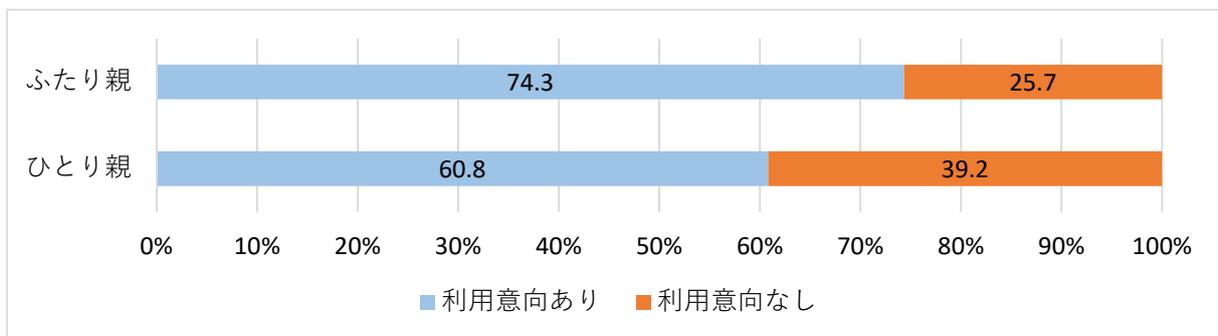
「家で勉強できない時に静かに勉強できる場所」を「使ってみたい」または「興味がある」と答えたのは、調布市の小学5年生の59.0%、中学2年生の66.1%、16-17歳の70.3%で、年齢が高くなるほど、関心が高いことがわかる。各年齢の4自治体加重平均も調布市とほぼ同様の割合である。生活困難度別に有意な差はないが、16-17歳の世帯タイプ別で有意な差があり、ふたり親世帯で「使ってみたい」または「興味がある」が74.3%であるのに対し、ひとり親世帯では60.8%にとどまる。

中学2年生では、学習時間が長い子どもほどこうした場所の利用意向が強い。このことから、自習できる場所の確保は生活困難度にかかわらず、学習意欲の強い子ども向けの事業であると言える。

図表 4-4-1 家で勉強できない時に静かに勉強できる場所の利用意向
(小学5年生、中学2年生、16-17歳)：4自治体・調布市

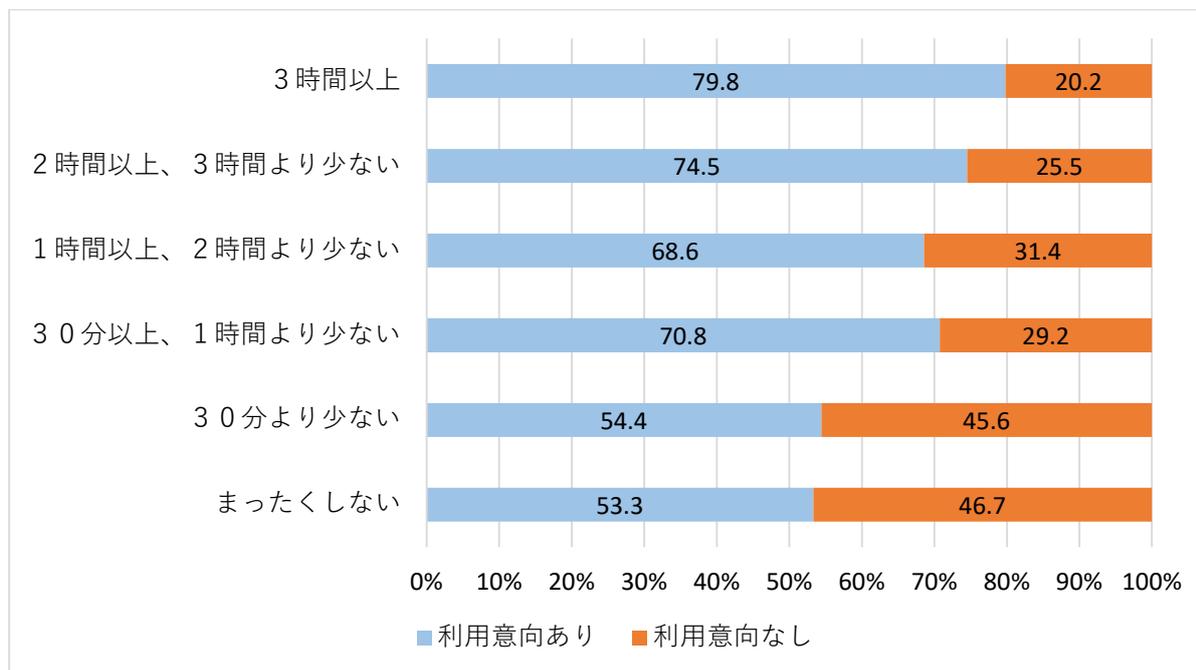


図表 4-4-2 家で勉強できない時に静かに勉強できる場所の利用意向 (16-17歳)：
世帯タイプ別(***)



* 無回答を除いた割合

図表 4-4-3 家で勉強できない時に静かに勉強できる場所の利用意向（中学 2 年生）：
学習時間別(***)



* 無回答を除いた割合

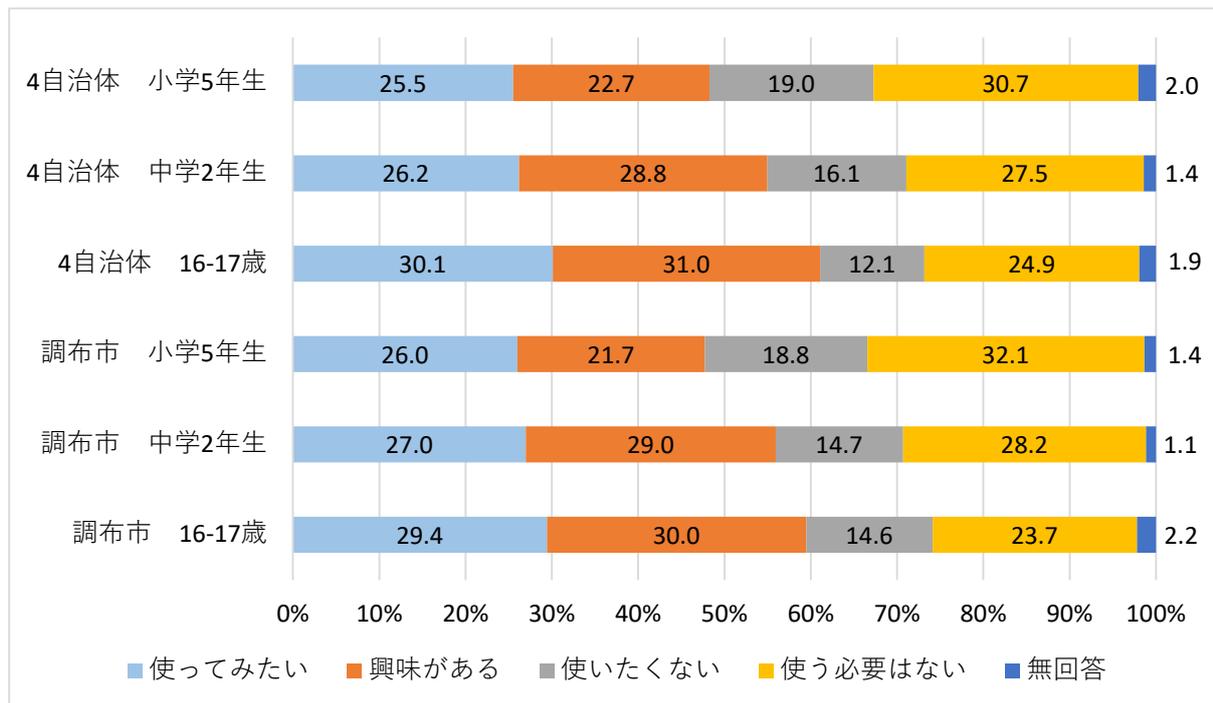
（2）学校外での無料の学習支援

「大学生が無料で勉強をみてくれるところ」は、26～30%が「使ってみたい」と答えており、「興味がある」を合わせると小学 5 年生の 47.7%、中学 2 年生の 56.0%、16-17 歳の 59.4%が利用意向を持っており、年齢が上がるほど利用意向が増える。各年齢の 4 自治体加重平均も調布市とほぼ同様の割合である。

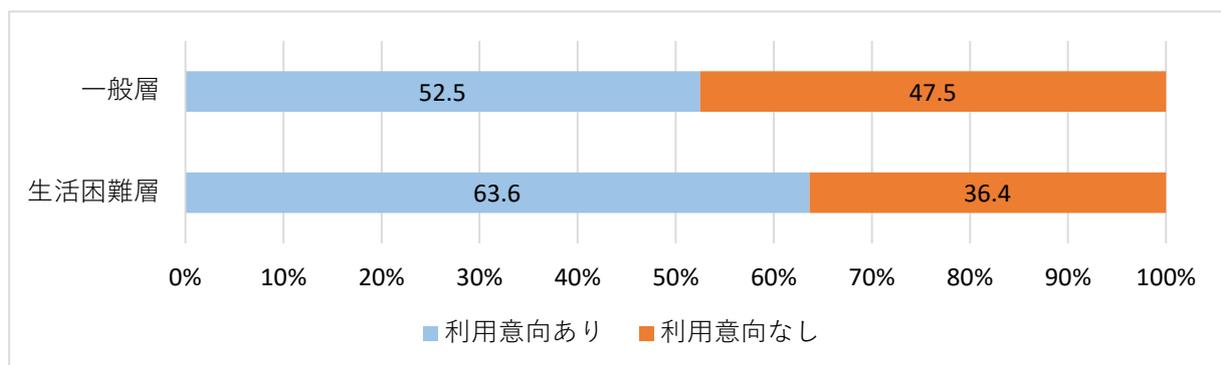
中学 2 年生では、生活困難層の 63.6%に利用意向があり（「使ってみたい」または「興味がある」）、一般層よりも約 11 ポイント多い。授業の理解度別にみると、授業が「あまりわからない」「わからないことが多い」生徒の 32～38%は「使ってみたい」としており、「興味がある」を合わせると、約 61%が利用意向をもっている。ただし、中学 2 年生では、勉強がわからない時に「教えてもらえる人がいない」生徒の利用意向は 37.8%にとどまる。

16-17 歳では、生活困難度別、世帯タイプ別に有意な差はみられないが、授業の理解度別にみると、授業が「あまりわからない」「わからないことが多い」生徒で利用意向が比較的多く、34～35%が「使ってみたい」としており、「興味がある」を合わせるとそれぞれ 63.6%、67.3%である。したがって、大学生が勉強をみてくれるような無料の学習支援は、学校の授業でつまづいている中高生、生活困難層の中学生にとくに望まれているといえる。

図表 4-4-4 大学生が無料で勉強をみてくれるところの利用意向
 (小学5年生、中学2年生、16-17歳) : 4自治体・調布市

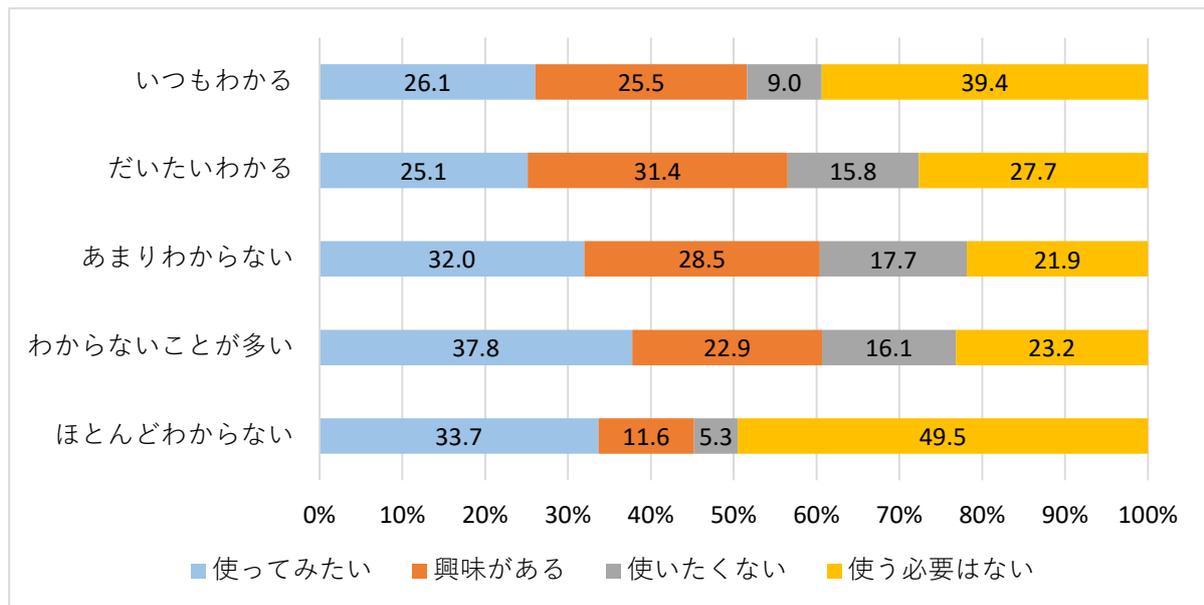


図表 4-4-5 大学生が無料で勉強をみてくれるところの利用意向 (中学2年生) : 生活困難度別(**)



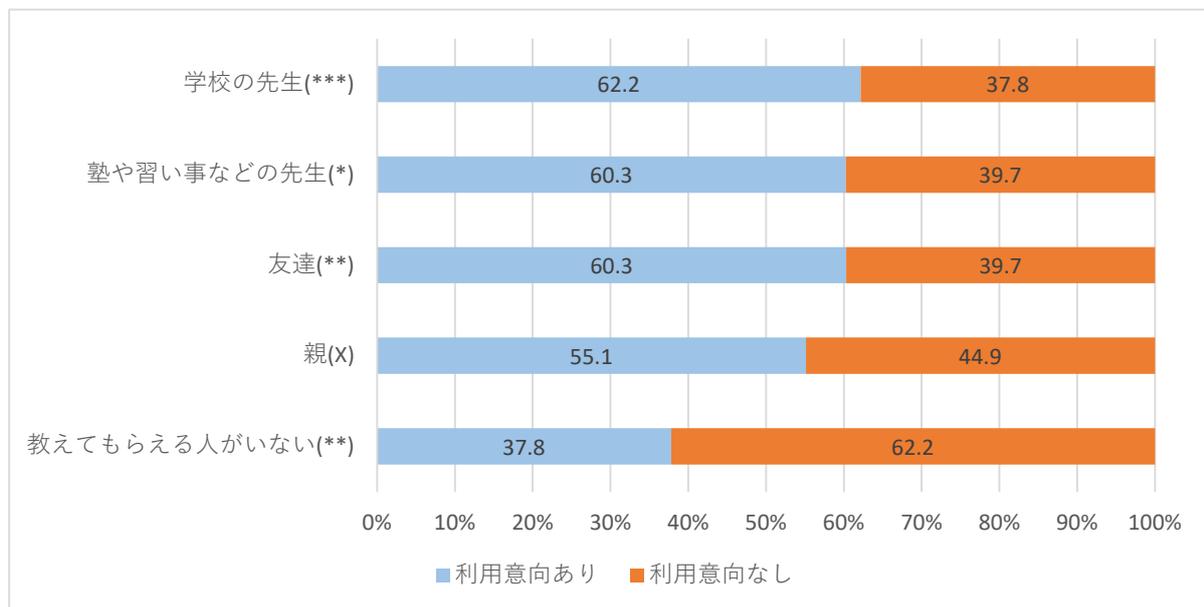
* 無回答を除いた割合

図表 4-4-6 大学生が無料で勉強をみてくれるところの利用意向（中学2年生）：
授業の理解度別(**)



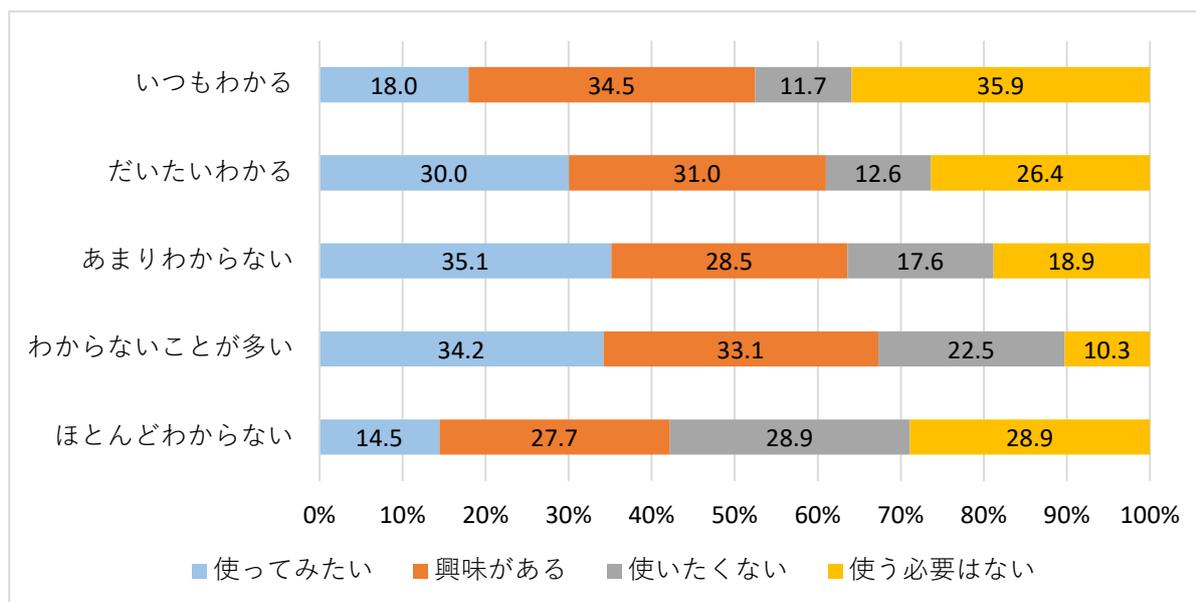
* 無回答を除いた割合

図表 4-4-7 大学生が無料で勉強をみてくれるところの利用意向（中学2年生）：
勉強がわからない時に教えてもらう人別



* 無回答を除いた割合

図表 4-4-8 大学生が無料で勉強をみてくれるところの利用意向（16-17 歳）：授業の理解度別(**)

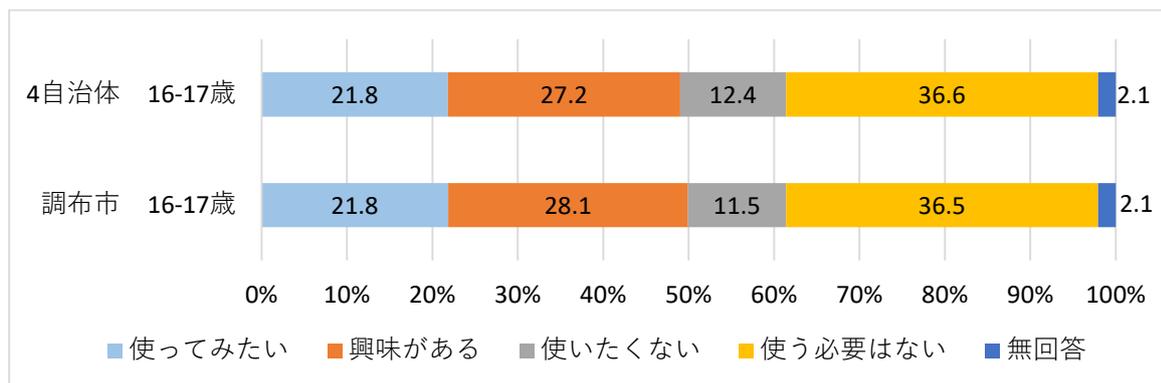


* 無回答を除いた割合

（3）通信教育の費用補助

低額・無料で通信教育が受けられるサービスの利用意向を 16-17 歳に聞いた。調布市の 16-17 歳の 21.8%が「使ってみたい」、28.1%が「興味がある」としており、4 自治体加重平均もほぼ同様の割合である。生活困難度別、世帯タイプ別に有意な差はみられない。

図表 4-4-9 低額・無料で通信教育が受けられるサービスの利用意向（16-17 歳）：
4 自治体・調布市



（4）学習支援に関する保護者の利用意向

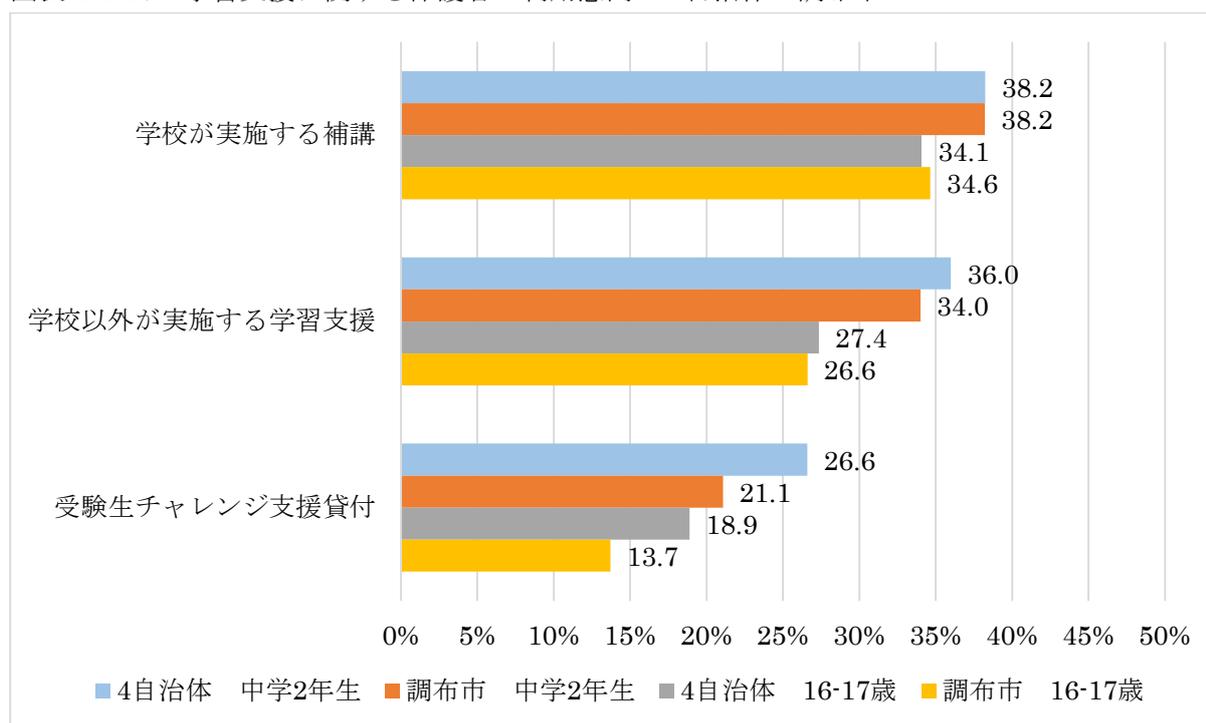
保護者に対して、列举した支援制度等について「これから利用することに興味があるか」を聞いた。学習支援関連の項目は「学校が実施する補講」「学校以外が実施する学習支援」と、東京都が高校 3 年生を対象に実施する「受験生チャレンジ支援貸付」であった。いずれも、16-17 歳よ

りも中学2年生の保護者で関心が高い。

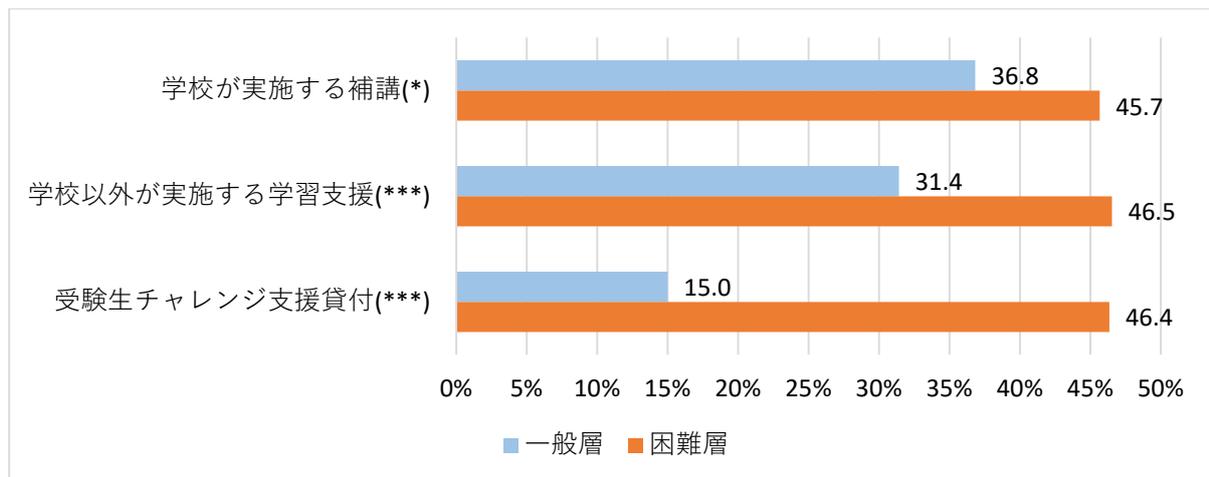
調布市の中学2年生の保護者の38.2%が「学校が実施する補講」、34.0%が「学校以外が実施する学習支援」の利用に興味があるとしているが、生活困難層ではそれぞれについて45.7%、46.5%が興味をもっている。子どもたちは学習支援に関して保護者よりも強い関心を持っており、中学2年生全体の56.0%、困窮層の63.6%が「大学生が勉強を無料でみてくれる場所」を利用意向あり（「使ってみたい」または「興味がある」）としている（再掲）。また、調布市の16-17歳の保護者の34.6%が「学校が実施する補講」、26.6%が「学校以外が実施する学習支援」の利用に興味があるとしているが、生活困難層ではそれぞれについて41.0%、41.7%が興味をもっている。

また、金銭的な支援ニーズもあり、受験にかかる費用を貸し付ける「受験生チャレンジ支援貸付」については、調布市の中学2年生の保護者全体の21.1%、生活困難層の保護者の46.4%が興味があるとしている。また、調布市の16-17歳の保護者全体の13.7%、生活困難層の保護者の26.9%が興味を持っている。「受験生チャレンジ支援貸付」は高校3年生対象の制度であるため、将来、大学進学を希望している中学2年生の保護者では関心が高いものの、16-17歳の生活困難層では受験をあきらめるなどの事情が背景にあり、利用意向が中学生よりも下がっているものと考えられる。

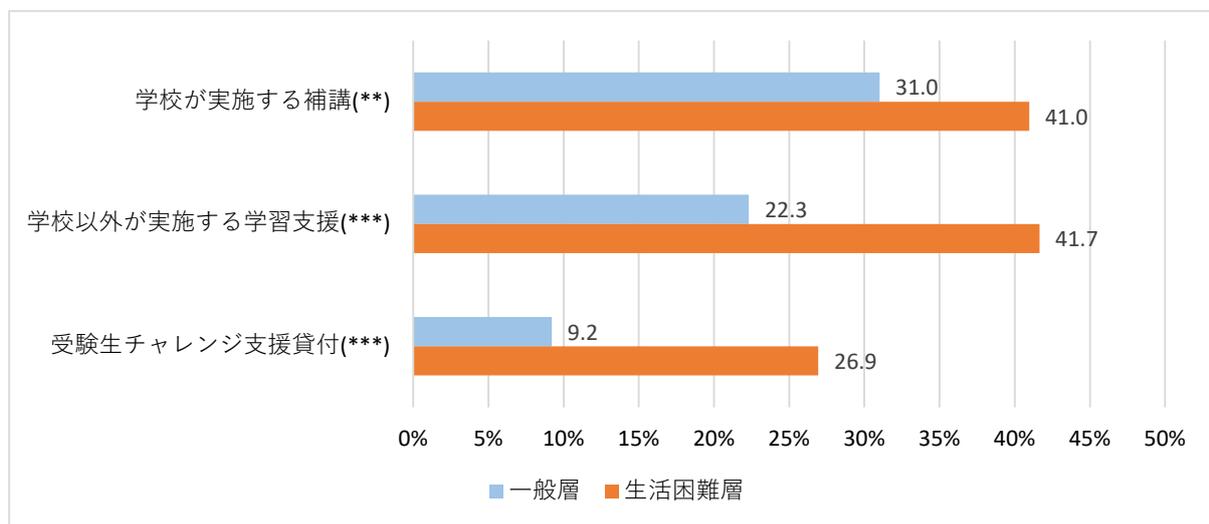
図表 4-4-10 学習支援に関する保護者の利用意向：4自治体・調布市



図表 4-4-11 学習支援に関する保護者の利用意向（中学 2 年生）：生活困難度別



図表 4-4-12 学習支援に関する保護者の利用意向（16-17 歳）：生活困難度別



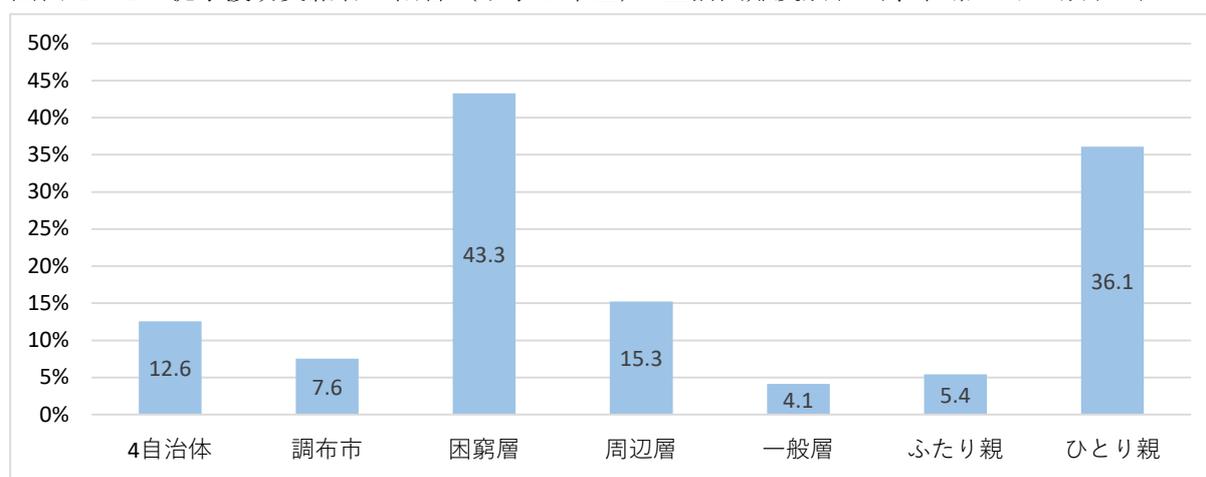
5. 就学援助

(1) 就学援助の受給状況

就学援助を受給しているのは、小学5年生の4自治体加重平均が12.6%であるのに対し、調布市の小学5年生は7.6%、中学2年生の4自治体加重平均が14.3%であるのに対し、調布市の中学2年生は9.7%である。

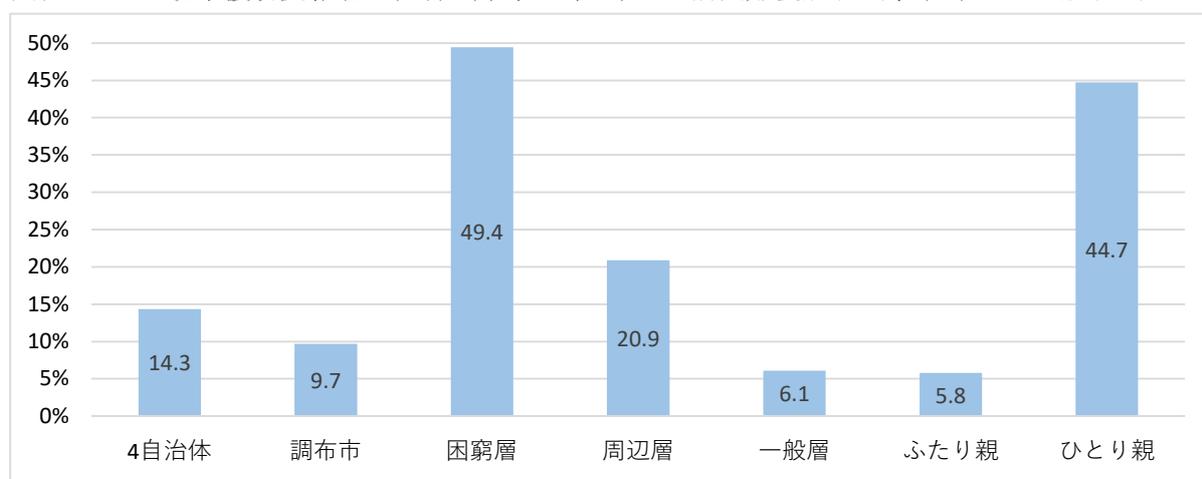
生活困難度別、世帯タイプ別にみると、小学5年生では、困窮層の43.3%、周辺層の15.3%、ひとり親世帯の36.1%が受給している。中学2年生では、困窮層の49.4%、周辺層の20.9%、ひとり親世帯の44.7%が受給している。困窮層、周辺層の子どもたちは、生活の様々な面で不利を抱えているが、困窮層の約5割、周辺層の約8割は就学援助を受給できていない。家計の状況別にみると、家計が赤字の世帯の2~3割しか就学援助を受給していない。

図表 4-5-1 就学援助受給者の割合（小学5年生）：生活困難度別(***)、世帯タイプ別(***)



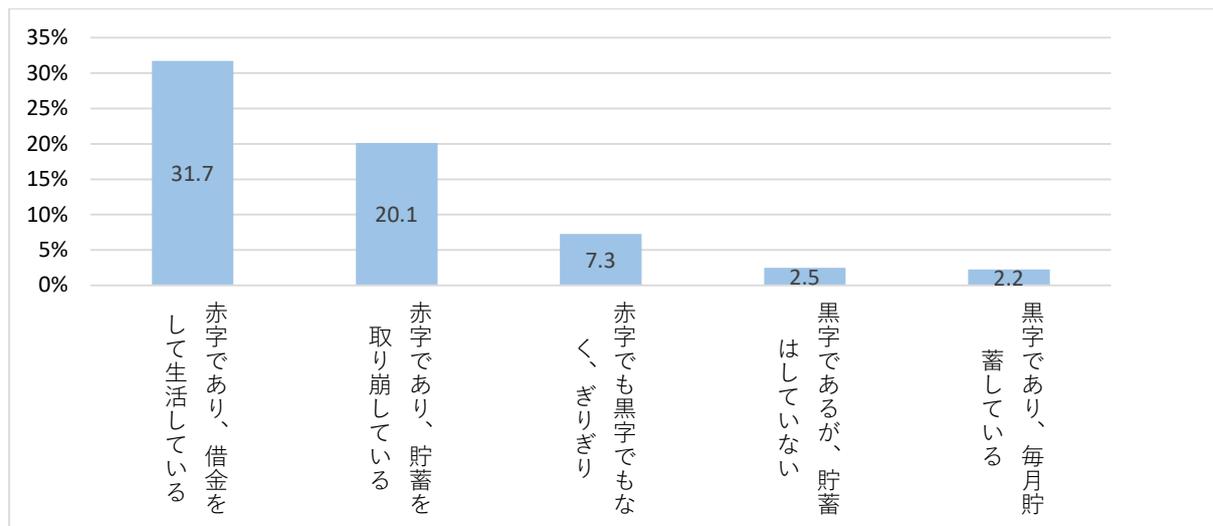
* 無回答を除いた割合

図表 4-5-2 就学援助受給者の割合（中学2年生）：生活困難度別(***)、世帯タイプ別(***)



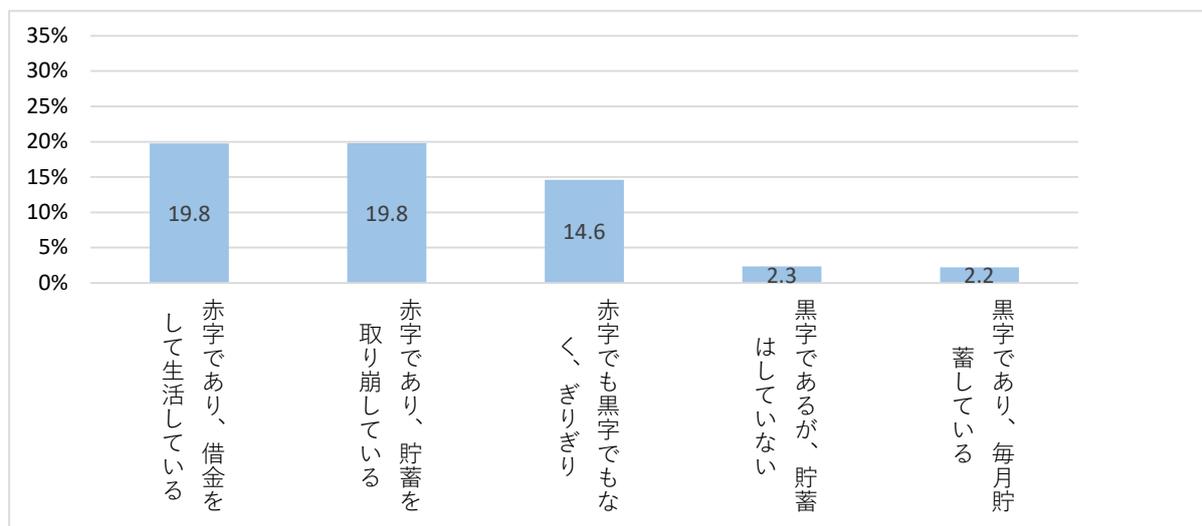
* 無回答を除いた割合

図表 4-5-3 就学援助受給者の割合（小学 5 年生）：家計の状況別(***)



* 無回答を除いた割合

図表 4-5-4 就学援助受給者の割合（中学 2 年生）：家計の状況別(***)



* 無回答を除いた割合

(2) 就学援助を受給していない理由

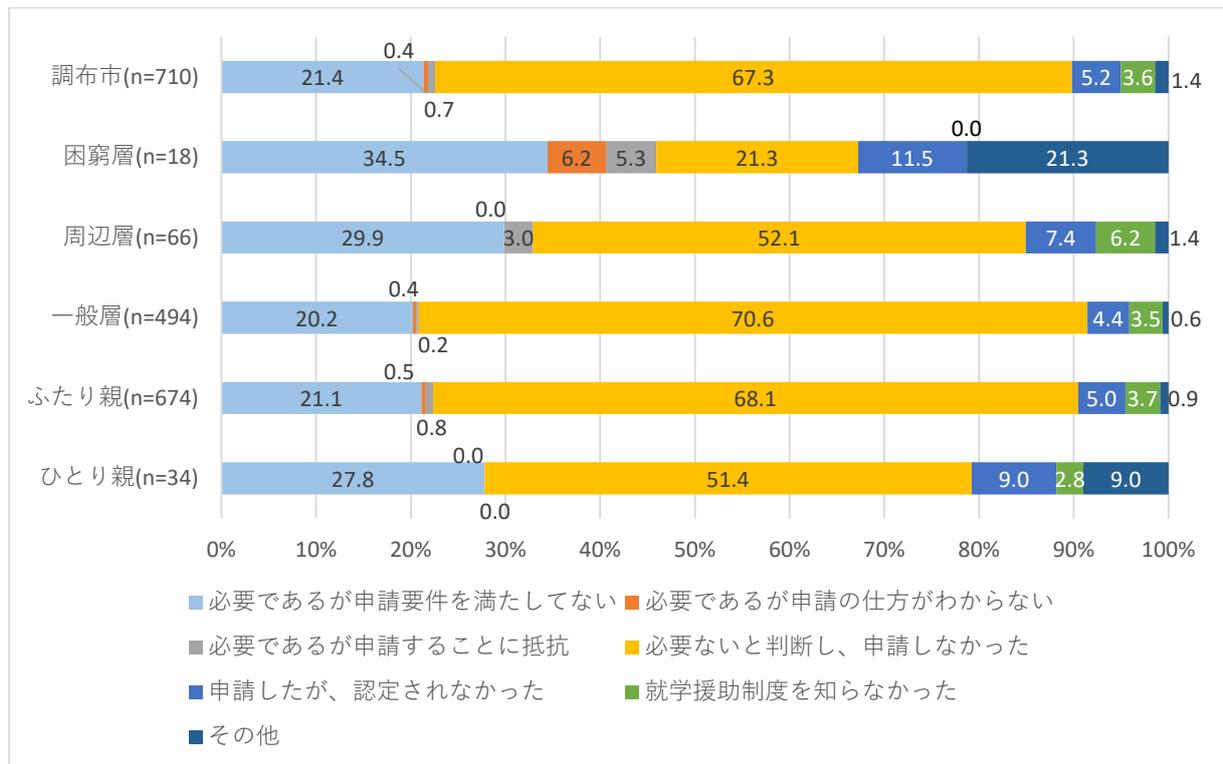
小学 5 年生で就学援助を受給していない世帯のうち、67.3%は「必要ないと判断し、申請しなかった」としているが、27.7%は「必要であるが」受給できていない（「申請したが、認定されなかった」含む）。「必要であるが」受給できていない割合は、困窮層で 57.5%、周辺層で 40.3%、ひとり親世帯で 36.8%であり、一般層、ふたり親世帯でも 3 割弱である。

中学 2 年生で就学援助を受給していない世帯のうち、62.9%は「必要ないと判断し、申請しなかった」としているが、32.0%は「必要であるが」受給できていない（「申請したが、認定されなかった」含む）。「必要であるが」受給できていない割合は、困窮層で 51.3%、周辺層で 45.6%、ひとり親世帯で 44.6%であり、一般層、ふたり親世帯でも約 3 割である。

「就学援助制度を知らなかった」ために受給していない割合は小学5年生で受給していない世帯の3.6%、中学2年生で3.7%あり、また、その割合は困窮層で多くなっている。したがって、制度についての周知方法を充実させる必要がある。

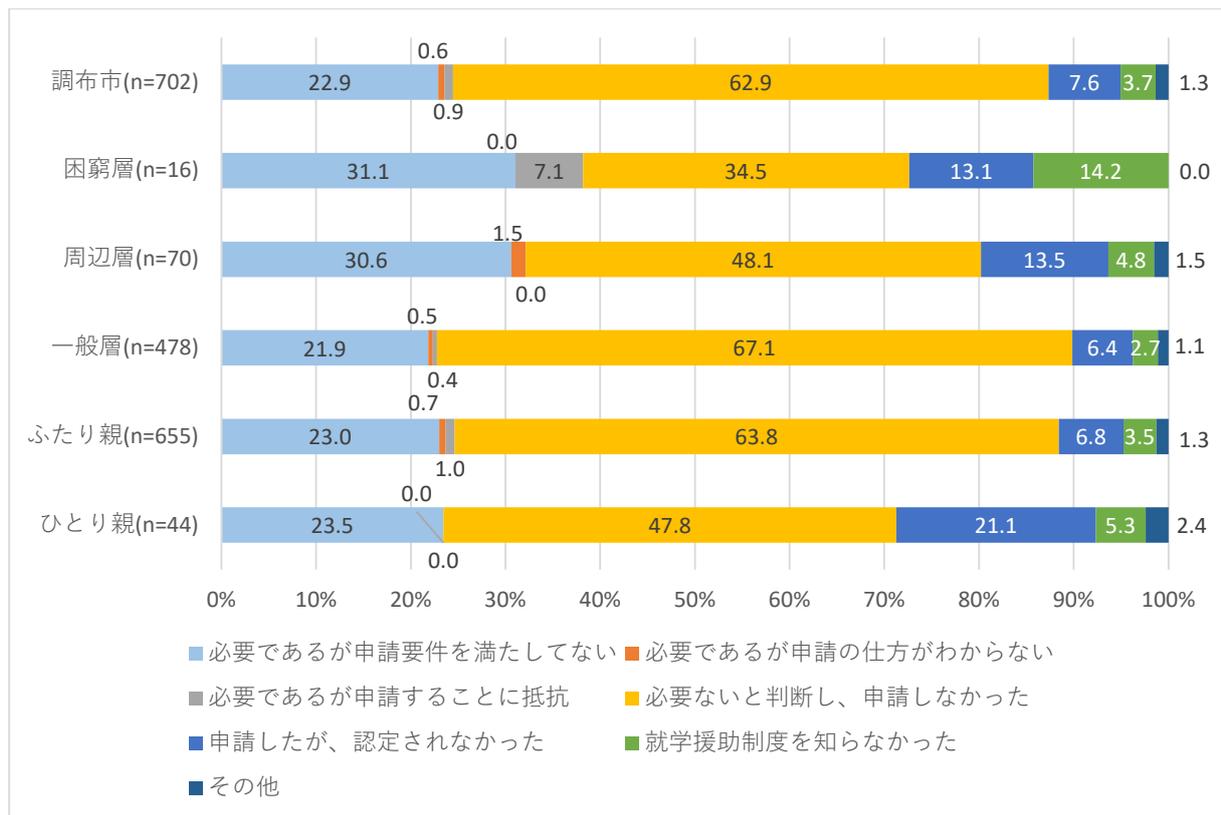
また、家計が赤字の世帯で8割が就学援助を受給していないことから、現行の就学援助では、家計の実態を踏まえた支給ができていないと考えられる。就学援助を必要としているにもかかわらず受給できない子どもたちは、必要な費用を賄えず、学校で困難を抱えることになる。したがって、「必要であるのに受給できない」子どもの割合を減らすことが課題であるといえる。

図表 4-5-5 就学援助を受給していない理由(小学5年生):生活困難度別(***)、世帯タイプ別(***)



* 無回答を除いた割合

図表 4-5-6 就学援助を受給していない理由（中学2年生）：生活困難度別(***)、世帯タイプ別(*)



* 無回答を除いた割合

